(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平5-318118

(43)公開日 平成5年(1993)12月3日

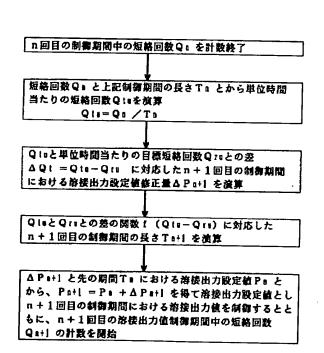
(51) Int.Cl. ⁵	識別記号	}	庁内整理番号	FI			技術表示
B 2 3 K 9/12	306	Α	7920-4E				5×N34×V/
9/095	501	В	7920-4E				
9/173		A	7920-4E				
// B23K 9/073	545		9348-4E				
G 0 5 B 13/02		N	9131-3H				
				:	審査請求	未請求	請求項の数14(全 52)
(21)出願番号	特顧平4-139714	4		(71)出願人	0000002	62	
(22)出顧日	平成4年(1992)	4月	30日	(50) 70 00 40		で版市淀り	/ 区田川2丁目1番11号
(31)優先権主張番号	特願平3-285750	,		(72)発明者			
(32) 優先日	平3 (1991)10月4						12丁目1番11号 株式
33)優先権主張国		T III		(72)発明者	社ダイへ	• • •	
31)優先権主張番号				(16)光明省			
32) 優先日	平4 (1992) 3月1	9 H			社ダイへ		12丁目1番11号 株式
33)優先権主張国	日本 (JP)			(74)代理人			•
寺許法第30条第1項道	箇用申請有り 平成	克 3	年8月25日	(IN) (IN)	开牲工	干升 Z	•
土団法人溶接学会発行							
第49集-」に発表		•					

(54) 【発明の名称】 GMA溶接のアーク長制御方法

(57) 【要約】

【目的】 短絡回数に応じてアーク長を制御してアーク の安定を図り良好な溶接品質を得る。

【構成】 シールドガスを使用し消耗電極を送給してアーク溶接するGMA溶接のアーク長制御方法において、ロ回目の制御期間中の単位時間当りの平均短絡回数を短絡抽出単位時間の経過毎に演算し、この平均短絡回数と目標平均短絡回数との差の関数 f (Qtu-Qru) から最適な制御期間の長さを演算し、算出値が一定値よりも短かくなるかロ回目の期間経過によりロ回目を終了し、前記差(Qtu-Qru) に応じて溶接出力修正量 ΔPn+1 を演算し、Pn+1 = Pn + ΔPn+1 によってn+1回目の制御期間における出力値を制御するアーク長制御方法。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 不括性ガスを主成分とするシールドガス を使用し消耗電極を送給してアーク溶接するGMA溶接 のアーク長制御方法において、n回目の溶接出力値制御 期間Tn 中の短絡回数Qn を計数し、前記短絡回数Qn を前記溶接出力値制御期間の長さTn で除算して単位時 間当りの短絡回数Qtuを演算し、前記短絡回数Qtuと単 位時間当りの目標短絡回数Qruとの差Qtu-Qruに対応 した n + 1 回目の溶接出力値制御期間における溶接出力 修正量A Pn+1 を演算し、前配短絡回数Qtuと前配目標 短絡回数Qruとの差の関数f (Qtu-Qru) から次のn +1回目の溶接出力値制御期間の長さTn+1 を演算し、 前記溶接出力修正量 A P n+1 と n 回目の溶接出力値制御 周期Tn 中における溶接出力設定値Pn とを加算してP n+1 = Pn + Δ Pn+1 を出力設定値としてn+1回目の 溶接出力値制御期間Tn+1 における溶接出力値を制御す るとともに、n+1回目の溶接出力値制御期間中の短絡 回数Qn+1 の計数を開始し、以後溶接電流の通電終了ま で繰り返すGMA溶接のアーク長制御方法。

【請求項2】 不活性ガスを主成分とするシールドガス を使用し消耗性電極を送給してアーク溶接するGMA溶 接のアーク長制御方法において、n回目の溶接出力値制 御期間の終了の直前の移動平均周期Tm 中の短絡回数Q mnを前記移動平均周期Tm で除算して短絡回数移動平均 値Qmu=Qm/Tm を演算し、前記移動平均値Qmuと単 位時間当りの目標短絡回数Qruとの差Qmu-Qruに対応 した n + 1 回目の溶接出力値制御期間における溶接出力 修正量A Pn+1 を演算し、前配平均値Qmuと目標短絡回 数Qruとの差の関数f(Qmu-Qru)に対応した次のn +1回目の溶接出力値制御期間の長さTn+1 を演算し、 前記溶接出力修正量APn+1 と前記n回目の制御期間に おける溶接出力設定値Pn とを加算してPn+1 =Pn + Δ Pn+1 を溶接出力設定値としてn+1回目の溶接出力 値制御期間における溶接出力値を制御するとともに、n +1回目の溶接出力値制御期間Tn+1 中の短絡回数の計 数を開始し、以後溶接電流の通電終了まで繰り返すGM A溶接のアーク長制御方法。

【請求項3】 不活性ガスを主成分とするシールドガス を使用し消耗性電極を送給してアーク溶接するGMA溶 接のアーク長制御方法において、n回目の溶接出力値制 御期間の終了直前の移動平均周期Tm 中の短絡回数Qm を前記移動平均周期Tm で除算して前記移動平均周期T m 中の短絡回数移動平均値Qmu=Qmn/Tm を演算し、 n回目の溶接出力値制御期間中の短絡回数Qn を計数 し、前記短絡回数Qn を前記n回目の制御期間の長さT n で除算して単位時間当りの短絡回数Qtu=Qn /Tn を演算し、前記短絡回数Qtuと単位時間当りの目標短絡 回数Qruとの差Qtu-Qruに対応したn+1回目の溶接 出力修正量 Δ Pn+1 を演算し、前記移動平均値 Qnuと前 記目標短絡回数Qruとの差の関数 f (Qmu-Qru) に対 50 御期間の終了の直前の移動平均周期Tm 中の短絡回数Q

応した次のn+1回目の溶接出力値制御期間の長さTa+ 1 を演算し、前配溶接出力修正量 A Pn+1 と前配 n 回目 の制御期間Tnにおける溶接出力設定値Pnとを加算し TPn+1 = Pn + Δ Pn+1 を溶接出力設定値としてn+ 1回目の溶接出力値制御期間における溶接出力値を制御 するとともに、n+1回目の溶接出力値制御期間中の短

絡回数の計数を開始し、以後溶接電流の通電終了まで繰

り返すGMA溶接のアーク長制御方法。

2

【請求項4】 不活性ガスを主成分とするシールドガス を使用し消耗電極を送給してアーク溶接するGMA溶接 のアーク長制御方法において、n回目の溶接出力値制御 周期Tn 中の短絡回数Qn を計数し、前記短絡回数Qn を前記溶接出力値制御期間の長さTn で除算して単位時 間当りの短絡回数Qtuを演算し、前記短絡回数Qtuと単 位時間当りの目標短絡回数Qruとの差Qtu-Qruに対応 した n + 1 回目の溶接出力値制御期間における溶接出力 修正量APn+1 を演算し、前記短絡回数Qtuと前記目標 短絡回数Qruとの差AQt =Qtu-Qruと変化率dQtu =Qtu-Qtu-1とを入力条件としてファジィ推論によ り次のn+1回目の溶接出力値制御期間の長さTn+1を 決定し、前記溶接出力修正量 A P n+1 と n 回目の溶接出 力値制御期間における溶接出力設定値Pn とを加算して Pn+1 = Pn + Δ Pn+1 を溶接出力設定値としてn+1 回目の溶接出力値制御期間における溶接出力値を制御す るとともに、n+1回目の溶接出力値制御期間中の短絡 回数Qn+1の計数を開始し、以後溶接電流の通電終了ま で繰り返すGMA溶接のアーク長制御方法。

【請求項5】 不活性ガスを主成分とするシールドガス を使用し消耗性電極を送給してアーク溶接するGMA溶 接のアーク長制御方法において、n回目の溶接出力値制 御期間の終了の直前の移動平均周期Tm中の短絡回数Q mnを前記移動平均周期Tm で除算して抽出周期短絡回数 移動平均値Qmu=Qmn/Tm を演算し、前記移動平均値 Qmuと単位時間当りの目標短絡回数Qruとの差Qmu-Q ruに対応したn+1回目の溶接出力値制御期間における 溶接出力修正量 Δ Pn+1 を演算し、前記平均値Qmuと目 標短絡回数Qruとの差 A Qm = Qmu-Qruと変化率 d Q mu=Qmu-Qmu-1とを入力条件としてファジィ推論によ り次のn+1回目の溶接出力値制御期間の長さTn+1を 演算し、前記溶接出力修正量 A Pn+1 と前記 n 回目の制 御期間における溶接出力設定値Pn とを加算してPn+1 = Pn + Δ Pn+1を溶接出力設定値としてn+1回目の 溶接出力値制御期間における溶接出力値を制御するとと もに、n+1回目の溶接出力値制御期間Ta+1 中の短絡 回数の計数を開始し、以後溶接電流の通電終了まで繰り 返すGMA溶接のアーク長制御方法。

【請求項6】 不活性ガスを主成分とするシールドガス を使用し消耗性電極を送給してアーク溶接するGMA溶 接のアーク長制御方法において、n回目の溶接出力値制

20

3

mnを前記移動平均周期Tm で除算して、前記移動平均周 期Tm 中の短絡回数移動平均值Qmi=Qmi/Tm を演算 し、n回目の溶接出力値制御期間中の短絡回数Qn を計 数し、前配短絡回数Qn を前配制御期間の長さTn で除 算して単位時間当りの短絡回数Qtu=Qn /Tn を演算 し、前記短絡回数Qtuと単位時間当りの目標短絡回数Q ruとの差Qtu-Qruに対応したn+1回目の溶接出力修 正量 Δ P n+1 を演算し、前記移動平均値 Q mu と前記目標 短絡回数Qruとの差AQm =Qmu-Qruと変化率dQmu =Qmu-Qmu-1とを入力条件としてファジィ推論により 次のn+1回目の溶接出力値制御期間の長さTn+1 を決 定し、前記溶接出力修正量 A Pa+1 と前記 n 回目の制御 期間における溶接出力設定値Pa とを加算してPn+1 = Pn + Δ Pn+1 を溶接出力設定値としてn+1回目の溶 接出力値制御期間における溶接出力値を制御するととも に、n+1回目の溶接出力制御期間中の短絡回数の計数 を開始し、以後溶接電流の通電終了まで繰り返すGMA 溶接のアーク長制御方法。

【請求項7】 前記移動平均値Qmuは、移動平均周期Tm中の各抽出単位周期ATにおける短絡回数Qnの合計Qmnを周期Tm中の抽出回数m(m=Tm/AT)で除算した値Qmu=(Qn1+Qn2+……Qnm)/m=Qmn/m

(但しQn1, Qn2……QnmはTm 中の1回目からm回目までの各抽出単位ΔTの間の短絡回数とし、ΔTおよびTm は予め定めた一定値)によって代用する請求項2,3,5および6のいずれかに記載のGMA溶接のアーク長制御方法。

【離水項8】 不活性ガスを主成分とするシールドガス を使用し消耗電極を送給してアーク溶接するGMA溶接 のアーク長制御方法において、長さTn のn回目の溶接 出力値制御期間中の短絡回数Qn を計数し、前記短絡回 数Qn を短絡抽出単位時間 ATが経過するごとに前記n 回目の溶接出力値制御期間の始期からの経過時間N・Δ T(Nは短絡抽出単位時間ΔTの経過回数)で除算して それまでの期間における単位時間当りの平均短絡回数Q tuを演算し、前配平均短絡回数Qtuと単位時間当りの目 標短絡回数Qruとの差の関数f (Qtu-Qru) から溶接 出力値制御期間の最適長さTc を演算し、前記算出値T c が所定の長さTo よりも短くなるかまたは前配経過時 間N·ATが溶接出力値制御期間の長さTn に等しくな つた時に前記n回目の溶接出力値制御期間を終了し、前 記平均短絡回数Qtuと前記目標短絡回数Qruとの差(Q tu-Qru) に対応した溶接出力修正量 ΔPn+1 を演算 し、前記溶接出力修正量APn+1 と前記n回目の溶接出 力値制御期間中における溶接出力設定値Pn との和Pn+ 1 = Pn + Δ Pn+1 を出力設定値とし、前記算出値Tc を溶接出力値制御期間の長さTn+1 としてn+1回目の 溶接出力値制御期間を開始し、以後溶接電流の通電終了 まで繰り返すGMA溶接のアーク長制御方法。

4

不活性ガスを主成分とするシールドガス 【請求項9】 を使用し消耗性電極を送給してアーク溶接するGMA溶 接のアーク長制御方法において、長さTIのn回目の溶 接出力値制御期間中の短絡回数Qnを計数し、短絡抽出 単位時間ATが経過するごとに直前の移動平均周期Tm 中の短絡回数Qmmを演算し、前記移動平均周期Tm と算 出値Qmmとから短絡回数移動平均値Qmu=Qmm/Tm を 演算し、前配平均値Qmuと単位時間当りの目標短絡回数 Qruとの差の関数f (Qmu-Qru) に対応した溶接出力 値制御期間の最適長さTc を演算し、前記算出値Tc が 所定の長さTo よりも短くなるかまたは前記n回目の溶 接出力値制御期間の始期からの経過時間N・AT(Nは 短絡抽出単位時間 △Tの経過回数) が設定された前記 n 回目の溶接出力値制御期間の長さTn に達したときに前 記n回目の溶接出力値制御期間を終了し、前記移動平均 値Qmuと前記目標短絡回数Qruとの差(Qmu-Qru)に 対応した溶接出力修正量ΔPn+1 を演算し、前記溶接出 力修正量APn+1 と前記n回目の溶接出力値制御期間中 における溶接出力設定値Pa との和Pa+1 = Pa + Δ P n+1 を溶接出力設定値とし、前記算出値Tc を溶接出力 値制御期間の長さTn+1 としてn+1回目の溶接出力値 制御期間を開始し、以後溶接電流の通電終了まで繰り返 すGMA溶接のアーク長制御方法。

【請求項10】 不活性ガスを主成分とするシールドガ スを使用し消耗性電極を送給してアーク溶接するGMA 溶接のアーク長制御方法において、長さTnのn回目の 溶接出力値制御期間中の短絡回数Qn を計数し、短絡抽 出単位時間△Tが経過するごとに直前の移動平均周期T m 中の短絡回数Qmmを演算し、前記移動平均周期Tm と 算出値Qmmとから短絡回数移動平均値Qmu=Qmm/Tm を演算し、前記移動平均値Qmuと単位時間当りの目標短 絡回数Qruとの差の関数f (Qmu-Qru) に対応した溶 接出力値制御期間の最適長さTc を演算し、前記算出値 Tc が所定の長さTo よりも短くなるかまたは前記n回 目の制御期間の始期からの経過時間N・AT(Nは短絡 抽出単位時間 △ Tの回数)が設定された前記 n 回目の溶 接出力値制御期間の長さTn に達したときに前記n回目 の溶接出力値制御期間を終了し、前記短絡回数Qn を前 記経過時間N・ATで除算して単位時間当りの平均短絡 回数Qtuを演算し、前配平均短絡回数Qtuと前記目標短 絡回数Qruとの差(Qtu-Qru)に対応した溶接出力修 正量ΔPn+1 を演算し、前記溶接出力修正量ΔPn+1 と 前記n回目の制御期間中における溶接出力設定値Paと の和Pn+1 = Pn + APn+1 を溶接出力設定値とし、前 記算出値Tc を溶接出力値制御期間の長さTn+1 として n+1回目の溶接出力値制御期間を開始し、以後溶接電 流の通電終了まで繰り返すGMA溶接のアーク長制御方 法。

【請求項11】 不活性ガスを主成分とするシールドガ 50 スを使用し消耗電極を送給してアーク溶接するGMA溶

接のアーク長制御方法において、長さTn のn回目の溶 接出力値制御周期中の短絡回数Qnを計数し、前記短絡 回数Qn を短絡抽出単位時間 ATが経過するごとに前記 n回目の溶接出力値制御期間の始期からの経過時間N・ ΔT (Nは短絡抽出単位時間ΔTの経過回数) で除算し てそれまでの期間における単位時間当りの平均短絡回数 Qtuを演算し、前配平均短絡回数Qtuと単位時間当りの 目標短絡回数Qruとの差AQt =Qtu-Qruと変化率d Qtu=Qtu-Qtu-1とを入力条件としてファジィ推論に より次のn+1回目の溶接出力値制御期間の最適長さT c を決定し、前記決定値Tc が所定の長さTo よりも短 くなるかまたは前記経過時間N·ΔTが前記n回目の溶 接出力値制御期間の長さTnに等しくなつた時に前記n 回目の溶接出力値制御期間を終了し、前記平均短絡回数 Qtuと前記目標短絡回数Qruとの差(Qtu-Qru)に対 応した溶接出力修正量ΔPn+1 を演算し、前記溶接出力 修正量APn+1と前記n回目の溶接出力値制御期間にお ける溶接出力設定値Pn との和Pn+1 = Pn + ΔPn+1 を溶接出力設定値とし、前記決定値Tc を溶接出力値制 御期間の長さTn+1 としてn+1回目の溶接出力値制御 期間を開始し、以後溶接電流の通電終了まで繰り返すG MA溶接のアーク長制御方法。

【請求項12】 不活性ガスを主成分とするシールドガ スを使用し消耗性電極を送給してアーク溶接するGMA 溶接のアーク長制御方法において、長さToのn回目の 溶接出力値制御期間中の短絡回数Qaを計数し、短絡抽 出単位時間ATが経過するごとに直前の移動平均周期T m 中の短絡回数Qmmを演算し、前記移動平均周期Tm と 算出値Qmuとから短絡回数移動平均値Qmu=Qmn/Tm を演算し、前記移動平均値Qmuと単位時間当りの目標短 30 絡回数Qruとの差AQm =Qmu-Qruと変化率dQmu= Qmu-Qmu-1とを入力条件としてファジィ推論により溶 接出力値制御期間の最適長さTc を決定し、前記決定値 Tc が所定の長さTo よりも短くなるかまたは前記n回 目の制御期間の始期からの経過時間N・AT(Nは短絡 抽出単位時間 ATの回数) が設定された前記 n回目の溶 接出力値制御期間の長さTnに違したときに前記n回目 の溶接出力値制御期間を終了し、前記移動平均値Qmlと 前記目標短絡回数Qruとの差(Qmu-Qru)に対応した 溶接出力修正量 A Pn+1 を演算し、前記溶接出力修正量 ΔPn+1 と前記前記n回目の制御期間Tn における溶接 出力設定値Pa との和Pn+1 =Pa + Δ Pn+1 を溶接出 力設定値とし、前記決定値Tc を溶接出力値制御期間の 長さTn+1 としてn + 1回目の溶接出力値制御期間を開 始し、以後溶接電流の通電終了まで繰り返すGMA溶接 のアーク長制御方法。

【請求項13】 不活性ガスを主成分とするシールドガスを使用し消耗性電極を送給してアーク溶接するGMA溶接のアーク長制御方法において、長さTnのn回目の溶接出力値制御期間中の短絡回数Qnを計数し、短絡抽 50

出単位時間△Tが経過するごとに直前の移動平均周期Tn中の短絡回数Qmnを演算し、前記移動平均周期Tnと算出値Qmuとから短絡回数移動平均値Qmu=Qmn/Tmを演算し、前記移動平均値Qmuと単位時間当りの目標短絡回数Qruとの差△Qm=QmuーQruと変化率dQmu=QmuーQmu-1とを入力条件としてファジィ推論により溶接出力値制御期間の最適長さTcを決定し、前記決定値Tcが所定の長さToよりも短くなるかまたは前記n回目の制御期間の始期からの経過時間N・△T(Nは短絡抽出単位時間△Tの経過回数)が設定された前記n回目の溶接出力値制御期間の長さTnに達したときに前記n回目の溶接出力値制御期間の終了し、前記短絡回数Qn

を前記経過時間N・ΔTで除算して単位時間当りの平均 短絡回数Qtuを演算し、前記平均短絡回数Qtuと前記目 標短絡回数Qruとの差Qtu-Qruに対応した溶接出力修 正量ΔPn+1を演算し、前記溶接出力修正量ΔPn+1と 前記n回目の制御期間Tnにおける溶接出力設定値Pn

との和Pn+1 = Pn + APn+1 を溶接出力設定値とし、

前記決定値Tc を溶接出力値制御期間の長さTn+1 としてn+1回目の溶接出力値制御期間を開始し、以後溶接電流の通電終了まで繰り返すGMA溶接のアーク長制御方法。

【請求項14】 前記移動平均値Qmuは、移動平均周期 Tm 中の各抽出単位時間 Δ T における短絡回数 Qn の合 計を周期 Tm 中の短絡抽出単位時間 Δ T の回数 i (i = Tm / Δ T) で除算した値

 $Qmu = (Qn1 + Qn2 + \cdots Qni) / i = Qmn / i$

(但しQn1, Qn2・・・・・ Qn1はTm 中の1回目から1回目までの各短絡抽出単位時間 Δ Tの間の短絡回数とし、 Δ TおよびTm は予め定めた一定値)によって代用する請求項9,10,12および13のいずれかに記載のGM A溶接のP-D長制御方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、不活性ガスを主成分とするシールドガスを使用し消耗電極を送給してアーク溶接する消耗電極ガスシールドアーク溶接(以後GMA溶接という)方法において、溶接中に消耗電極先端が被溶接物の溶融池に短時間短絡する短絡回数を検出してアーク長を制御してアークの安定を図ることにより良好な溶接品質を得るGMA溶接のアーク長制御方法に関するものである。

[0002]

【従来の技術】通常、不活性ガスを主成分とするシールドガスを使用し消耗電極を送給してアーク溶接するGMAアーク溶接方法においては、消耗性電極1の先端(以下、ワイヤ先端という)1 aと被溶接物2の表面との間に発生するアーク長Lの変化とアーク電圧値Vaとは、図43(A)ないし(D)に示す関係がある。図43(A)に示すように、アーク3がワイヤ先端1aから被

溶接物2の表面の2aの最短距離に飛んだときは、この最短距離(以下、見かけのアーク長という) L1 と実際のアーク長La1とは一致して、同図(D)に示すアーク長La (機軸)とアーク電圧値Va (縦軸)との関係を示すアーク特性直線LVの動作点は、(A)に示す位置にあり、アーク電圧値はVa1である。図43(B)に示すように、アーク3が表面の汚れ、酸化物等のアークの陰極点が生じやすい位置2bに飛んだときは、見かけのアーク長は、図43(A)と同じL1であるにもかかわらず、実際のアーク長はLa2であって、同図(D)のア 10ーク特性直線LVの動作点は、(B)に示す位置にあり、アーク電圧値Va2になってしまう。このことは、アーク電圧値がVa2であると、同図(C)に示すように、実際のアーク長La2と最短距離になっている見かけのアーク長がL2になったことと同価になる。

【0003】そこで、見かけのアーク長(L1, L2)の変化をアーク電圧値(Va1, Va2)の変化で検出しようとしても、見かけのアーク長が同じし1であるにもかかわらず、アーク電圧値Vaは、実際のアーク長La1またはLa2に左右されて、Va1またはVa2になってしまうので、アーク電圧値を検出して正確にアーク長を一定値に制御することはできない。すなわち、実際のアーク長が、図43(A)の状態から図43(B)の状態に変化してアーク電圧値がVa1からVa2に増加したとき、見かけのアーク長し1が変化していないにもかかわらず、(図43(C)のような見かけのアーク長がL2に増加したためにアーク電圧値がVa2になったとき、見かけのアーク長をL2から元のL1に戻そうとする制御と同様に、)見かけのアーク長をL1よりもさらに短い方向に誤制御してしまう。

【0004】このような誤制御によって、最近のように 見かけのアーク長を短くして良好な溶接結果を得ようと する高速度溶接においては、頻繁に短絡を生じて、アー ク不安定になって溶接欠陥が発生したり、過大なスパッ タが発生する。また、見かけのアーク長しと実際のアー ク長Laとが一致しない現象は、酸化皮膜の発生しやす いアルミニウム、マグネシウム等の金属に生じやすく、 溶接電源の出力端子のマイナス極性を被溶接物に接続し たときの逆極性のときに、酸化皮膜上にアークの陰極点 が発生しやすく、新しい酸化皮膜上に陰極点が移動する ために、実際のアーク長が見かけのアーク長よりも大に なりやすい。従来から、見かけのアーク長の変動を速に 修正して見かけのアーク長をできるだけ一定値に制御す る提案が行われているが、アーク電圧の検出では、前述 したように誤制御をするし、また見かけのアーク長その ものの検出も、強力なアーク光のために容易ではない。

【0005】他方、見かけのアーク長が短くなってくると、ワイヤ先端1aと被溶接物2の表面との短絡回数が増加し、逆に、見かけのアーク長が長くなると短絡が生じなくなり、見かけのアーク長Lと単位時間当りの短絡 50

回数 Qとは、ある範囲では、比例関係にある。そこで従来から、単位時間当りの短絡回数を検出してフィードバックして溶接電源の出力電圧値を制御することによって、アーク長を制御する方法(以下、公知技術という)がある。この公知技術では、予め定めた一定の単位時間当りの短絡回数 Q ではと一致するように、溶接電圧設定値またはワイヤ送給速度を制御している。この公知技術においては、適正なアーク長を短絡回数から検出しようとする原理から、単位時間当りの目標短絡回数 Q ruが数回ないし十数回の長い周期になる。したがって、公知技術では、アークの定常的な安定性を確保するための予め定めた一定の溶接電圧値制御周期を、数秒程度にする必要があり、アーク長変動に対する過渡応答時間 T trが大であるという大きな欠点があった。

8

【0006】そこで、この問題を解決する提案として、特開昭57-52537号および同57-152373号の公開公報の発明(以下、従来技術という)が提案されている。この従来技術は、短絡回数を制御してアーク長を適正範囲に制御しようとする公知技術に加えて、アーク長の変動に対する過渡応答時間を短くするために、平均溶接電流の変化率に対応させて、溶接電圧修正量または溶接電圧値制御期間の長さを変化させる技術であって、平均溶接電流の変化率が大きいときは、1回の溶接出力設定値による制御期間の長さを短くし、平均溶接電流の変化率が小さいときは、この周期を長くすることによって、アークの定常安定性を得ようとするものである。

[0007]

【発明が解決しようとする課題】しかし、前述した従来 技術においては、平均溶接電流が変動しないときまたは 変動が大にならないときは、溶接電圧修正量または溶接 出力値制御期間の長さを増減させることができないかま たはこれらの値が小さすぎるために、所定のアーク長に 制御する時間を短縮することができないために、この従 来技術の効果を発揮させることができない。

【0008】(図44の説明) この従来技術の効果を発揮させることができない第1の例は、この従来技術をアルミニウムMIGアーク溶技方法に適用した場合であって、図44を参照してその理由を説明する。図44において、直径1.2 (mm) のアルミニウム合金ワイヤA5183をアルゴンガスでシールドして、ワイヤ送給速度W5=500 (cm/min) およびW7=700 (cm/min) で送給したときの溶接電流の平均値Ia (A)と溶接電圧の平均値Va (V)またはアーク長La (mm)との関係を示す図である。ワイヤ送給速度がW5のとき、溶接電流の平均値を88.5 (A)に設定し見かけのアーク長L11を3 (mm) にしたときの溶接電圧の平均値が17.0 (V) の動作点Q11にあったときに、溶接電流の設定値をそのままにしておいて、溶接電源の出力電圧を

変化させて見かけのアーク長La = 9 (mm) にしたと き、動作点はQ12になり、溶接電圧の平均値は19.5 (V) まで変化するが溶接電流の平均値は91.5 (A) であって見かけのアーク長の変化量Lt1=6 (m) m) であるのに溶接電流の変化量 Δ I a = 0 である。ま た、ワイヤ送給速度W7 のとき、溶接電流の平均値を1 20 (A) に設定し見かけのアーク長L21を3 (mm) に したときの溶接電圧の平均値が19.3(V)の動作点 Q21にあったときに、溶接電流の設定値をそのままにし ておいて、溶接電源の出力電圧を変化させて見かけのア 10 見かけのアーク長だけでなく、実際のアーク長が変動す -ク長La = 9 (mm) にしたとき、動作点Q22になり、 溶接電圧の平均値は22(V)まで変化するが、溶接電 流の平均値は132 (A) であって見かけのアーク長の 変化量Lt2=6 (mm) であるのに対して溶接電流の変化 量は12(A)で、変化率は10(%)程度である。

【0009】このように、アルミニウムのMIGアーク 溶接においては、アーク長が大きく変化しても、平均溶 接電流の変化率は小さいので、従来技術を適用しても、 適正なアーク長に制御する時間を短縮することができな W

【0010】(図51の説明)アルミニウムのMIGア - ク溶接において、従来技術を適用して粗設定した溶接 電圧値が予め定めた適正な溶接電圧値に達する時間を測 定した。図51は、従来技術を使用して直径1.6 (11) m) のアルミニウム合金ワイヤA5183を、アルゴン ガスでシールドしてアルミニウム材A5083をMIG アーク溶接したときの溶接電流値 I (A)、溶接電圧値 V (V) および単位時間当りの短絡回数Q (回/秒) (縦軸)の時間的経過 t (秒) (横軸)を示す図であ る。同図において、溶接電圧の設定値を粗設定してアー クスタート直後の電圧値が20 (V) で、溶接電流値が 200(A)で単位時間当りの短絡回数Q=40(回/ 秒) であったとき、溶接電圧の平均値を溶接電流の平均 値200(A)に対する予め定めた適正値22(V)ま で、従来技術によって自動的に増加させるには約7 (秒)を要していた。なお、単位時間当りの目標短絡回 数Qruを5(回/秒)とした。このように時間がかかる のは、図44で説明したように平均溶接電流の変化量が 小さいためである。

【0011】 (図52の説明) 図52は、図51のアル ミニウムの代りに軟鋼のMAGアーク溶接方法に、従来 技術を適用して、予め定めた適正な溶接電圧値に達する 時間を測定した。同図の測定条件は、直径1.2 (mm) の軟鋼ワイヤYGW15を、炭酸ガス20%とアルゴン ガス80%との混合ガスでシールドして軟鋼をMAGア - ク溶接するための条件である。同図において、溶接電 圧の設定値を粗設定してアークスタートとした直後の溶 接電圧値が28 (V) で、溶接電流値が300 (A) に 対する予め定めた適正値32(V)まで、従来技術によ って自動的に増加させるには約5(秒)かかっている。

なお、溶接電流値は、前述した図51のアルミニウムの 場合にくらべて10 (A) の変化は見られるが、溶接電 流の変化量が小さく適正溶接電圧値に達するまでに時間 がかかっている。

【0012】 (図53の説明) また、溶接中に被溶接物 の表面状態の変化、ワイヤ送給速度および溶接電流値の 変動によってアーク長が変化し被溶接物の入熱の変動等 の外乱によって、アークの陰極点がアークの発生容易な 酸化膜が残された位置へ不規則に移動し、そのために、 る。このような外乱により、陰極点が不規則に移動して アーク長が変動する場合に、適正な単位時間当りの短絡 回数Qruに対応する見かけのアーク長になるように制御 する必要があるが、そのときの過渡応答速度Ttr(秒) を速くする必要がある。

【0013】ところで、不規則な外乱に対して、上記の 過渡応答速度Ttrが遅いか速いかを実測することは非常 に困難である。そこで、外乱による不規則な陰極点の移 動を下記の条件に置きかえて過渡応答速度Ttrを実測す 20 ることにした。すなわち、アークの陰極点はシールドガ スでシールドされている範囲内にしか発生しないことが 知られている。このことは、アークの陰極点の移動によ り酸化皮膜を除去する、いわゆるクリーニング現象は、 シールドガス流量によって変化することを意味してい る。したがって、この過渡応答速度の実測を、シールド ガスの流量を溶接中に強制的に切りかえることによって アークの陰極点を強制的に移動させて実際のアーク長を 変化させることによって行った。

【0014】図53は、直径1.6 (mm) のアルミニウ ム合金ワイヤA5183をアルゴンガスでシールドして 定速度で送給し、従来技術を用いてMIGアーク溶接し たときの溶接電流値I(A)、溶接電圧値V(V)およ び単位時間当りの短絡回数Qtu(回/秒) (縦軸)の時 間的経過を示す図である。同図において、単位時間当り の目標短絡回数Qruを5(回/秒)で、シールドガス流 量を15 (リットル/分) で、溶接電圧値Vが溶接電流 値 I = 200 (V) に対する適正値の21 (V) であっ て、安定した溶接中に、シールドガスの流量を30(リ ットル/分)に強制的に切り換えると、シールドガスの シールド範囲が増加して陰極点が遠方まで移動可能とな ってクリーニング幅が増大し、それにつれて実際のアー ク長も大となり溶接電流値も若干減少するので、単位時 間当りの短絡回数Qtuが20 (回/秒)程度まで大幅に 増加する。

【0015】しかし、この従来技術では、平均溶接電流 の変化率によって、溶接電圧値または溶接出力値制御周 期を変化させようとするものであるために、上記のよう な平均溶接電流の変化が小さい場合にはアーク長を単位 時間当りの目標短絡回数Qru=5 (回/秒) に相当する 50 値に復帰させるための過渡応答時間Ttrが約5 (秒)を

要している。

【0016】以上の図51ないし図53の実例例に示すように、従来技術の平均溶接電流の変化率によって溶接電圧値または溶接出力値制御周期を変化させようとする方式では、平均溶接電流の変化率が小さいときには、過渡応答速度が遅いという問題点が残されていた。

[0017]

【課題を解決するための手段】請求項1の発明は、不活 性ガスを主成分とするシールドガスを使用し消耗電極を 送給してアーク溶接するGMA溶接のアーク長制御方法 10 において、n回目の溶接出力値制御期間中の短絡回数Q n を計数し、前記短絡回数Qn を前記溶接出力値制御期 間の長さTnで除算して単位時間当りの短絡回数Qtuを 演算し、前記短絡回数Qtuと単位時間当りの目標短絡回 数Qruとの差Qtu-Qruに対応したn+1回目の溶接出 力値制御期間における溶接出力修正量ΔPn+1 を演算 し、前記短絡回数Qtuと前記目標短絡回数Qruとの差の 関数f (Qtu-Qru) から、次のn+1回目の溶接出力 値制御期間の長さTn+1 を演算し、前記溶接出力修正量 ΔPn+1 とn回目の溶接出力値制御周期Tn 中における 溶接出力設定値Pn とを加算して、Pn+1 = Pn + AP n+1 を出力設定値としてn+1回目の溶接出力値制御期 間における溶接出力値を制御するとともに、 n + 1 回目 の溶接出力値制御期間中の短絡回数Qn+1 の計数を開始 し、以後、溶接電流の通電終了まで繰り返すGMA溶接 のアーク長制御方法である。

【0018】 請求項2の発明は、不活性ガスを主成分と するシールドガスを使用し消耗性電極を送給してアーク 溶接するGMA溶接のアーク長制御方法において、n回 目の溶接出力値制御期間の終了の直前の移動平均周期T m 中の短絡回数Qmnを、前記移動平均周期Tm で除算し て、短絡回数移動平均値Qmu=Qmn/Tm を演算し、前 記移動平均値Qmuと単位時間当りの目標短絡回数Qruと の差Qmu-Qruに対応したn+1回目の溶接出力値制御 期間における溶接出力修正量 A Pn+1 を演算し、前記平 均値Qmuと目標短絡回数Qruとの差の関数f(Qmu-Q ru)に対応した次のn+1回目の溶接出力値制御期間の 長さTn+1 を演算し、前記溶接出力修正量△Pn+1 と前 記n回目の制御期間における溶接出力設定値Pa とを加 算してPn+1 = Pn + Δ Pn+1 を溶接出力設定値として 40 n+1回目の溶接出力値制御周期Tn+1 における溶接出 力値を制御するとともに、n+1回目の溶接出力値制御 期間Tu+1 中の短絡回数の計数を開始し、以後、溶接電 流の通電終了まで繰り返すGMA溶接のアーク長制御方 法である。

12

前記移動平均周期Tm 中の短絡回数移動平均值Qmu=Q mn/Tm を演算し、n回目の溶接出力値制御期間中の短 絡回数Qn を計数し、前配短絡回数Qn を前配n回目の 制御期間の長さTn で除算して単位時間当りの短絡回数 Qtu=Qn /Tn を演算し、前記短絡回数Qtuと単位時 間当りの目標短絡回数Qruとの差Qtu-Qruに対応した n+1回目の溶接出力修正量 A Pn+1 を演算し、前記移 動平均値Qmuと前記目標短絡回数Qruとの差の関数 f (Qmu-Qru) に対応した次のn+1回目の溶接出力値 制御期間の長さTn+1 を演算し、前記溶接出力修正量△ Pn+1 と前配n回目の制御期間Tn における溶接出力設 定値Pn とを加算してPn+1 = Pn + Δ Pn+1 を溶接出 力設定値としてn+1回目の溶接出力値制御期間におけ る溶接出力値を制御するとともに、n+1回目の溶接出 力値制御期間Tn+1 中の短絡回数の計数を開始し、以 後、溶接電流の通電終了まで繰り返すMAGアーク溶接 アーク長制御方法である。

【0020】請求項4の発明は、不活性ガスを主成分と するシールドガスを使用し消耗電極を送給してアーク溶 20 接するGMA溶接のアーク長制御方法において、n回目 の溶接出力値制御期間中の短絡回数Qnを計数し、前記 短絡回数Qn を前記溶接出力値制御期間の長さTn で除 算して単位時間当りの短絡回数Qtuを演算し、前記短絡 回数Qtuと単位時間当りの目標短絡回数Qruとの差Qtu -Qruに対応したn+1回目の溶接出力値制御期間にお ける溶接出力修正量ΔPn+1 を演算し、前記短絡回数Q tuと前記目標短絡回数Qruとの差△Qt =Qtu-Qruと 変化率dQtu=Qtu-Qtu-1とを入力条件としてファ ジィ推論により次のn+1回目の溶接出力値制御期間の 長さTn+1 を決定し、前配溶接出力修正量ΔPn+1とn 回目の溶接出力値制御期間における溶接出力設定値Pa とを加算して、Pn+1 = Pn + Δ Pn+1 を溶接出力設定 値としてn+1回目の溶接出力値制御期間における溶接 出力値を制御するとともに、n+1回目の溶接出力値制 御期間中の短絡回数Qn+1の計数を開始し、以後、溶接 電流の通電終了まで繰り返すGMA溶接のアーク長制御 方法である。

【0021】請求項5の発明は、不活性ガスを主成分とするシールドガスを使用し消耗性電極を送給してアーク溶接するGMA溶接のアーク長制御方法において、n回目の溶接出力値制御期間の終了の直前の移動平均周期Tmで除算して短絡回数移動平均値Qmu=Qmm/Tmを演算し、前記移動平均値Qmuと単位時間当りの目標短絡回数Qruとの差Qmu-Qruに対応したn+1回目の溶接出力値制御期間における溶接出力修正量△Pn+1を演算し、前記平均值Qmuと目標短絡回数Qruとの差△Qm=Qmu-Qruと変化率dQmu=Qmu-Qmuとを入力条件としてファジィ推論により次のn+1回目の溶接出力値制御期間の長さTn+1を演算し、前記容接出力修正量△Pn+1と前記n回

目の制御期間における溶接出力設定値Pn とを加算して Pn+1 = Pn + Δ Pn+1 を溶接出力設定値としてn+1 回目の溶接出力値制御期間における溶接出力値を制御す るとともに、n+1回目の溶接出力値制御期間Tn+1中 の短絡回数の計数を開始し、以後、溶接電流の通電終了 まで繰り返すGMA溶接のアーク長制御方法である。

【0022】請求項6の発明は、不活性ガスを主成分と するシールドガスを使用し消耗性電極を送給してアーク 溶接するGMA溶接のアーク長制御方法において、n回 目の溶接出力値制御期間の終了の直前の移動平均周期T 10 m 中の短絡回数Qmmを前記移動平均周期Tm で除算して 前記移動平均周期Tm 中の短絡回数移動平均値Qmu=Q mm/Tm を演算し、n回目の溶接出力値制御期間Tm 中 の短絡回数Qn を計数し、前記短絡回数Qn を前記制御 期間の長さTnで除算して単位時間当りの短絡回数Qtu =Qn /Tn を演算し、前配短絡回数Qtuと単位時間当 りの目標短絡回数Qruとの差Qtu-Qruに対応したn+ 1回目の溶接出力修正量 A Pn+1 を演算し、前記移動平 均値Qmuと前記目標短絡回数Qruとの差△Qm =Qru-Qmuと変化率d Qmu=Qmu-Qmu-1とを入力条件として 20 ファジィ推論により次のn+1回目の溶接出力値制御期 間Tn+1 の長さを決定し、前記溶接出力修正量 Δ Pn+1 と前記n回目の制御期間における溶接出力設定値Pn と を加算してPn+1 = Pn + Δ Pn+1 を溶接出力設定値と してn+1回目の溶接出力値制御期間における溶接出力 値を制御するとともに、n+1回目の溶接出力制御期間 Ta+1 中の短絡回数の計数を開始し、以後、溶接電流の 通電終了まで繰り返すGMA溶接のアーク長制御方法で ある。

【0023】請求項7の発明は、請求項2,3,5およ び6において演算する移動平均値Qmuとして、移動平均 周期Tm 中の各抽出単位周期 AT における短絡回数 Qn の合計をTm 中の抽出回数m (m=Tm/AT) で除算

 $Qmu = (Qn1 + Qn2 + \cdots Qnm) / m$

但しQn1, Qn2……QnmはTm 中の1回目からNm 回目 までの各抽出単位△Tの間の短絡回数とし、△Tおよび Tm は予め定めた一定値によって代用することによって 演算をより簡素化したものである。

【0024】請求項8の発明は、不活性ガスを主成分と するシールドガスを使用し消耗電極を送給してアーク溶 接するGMA溶接のアーク長制御方法において、長さT n のn回目の溶接出力値制御期間中の短絡回数Qn を計 数し、前記短絡回数Qn を短絡抽出単位時間 ΔTが経過 するごとに前記n回目の溶接出力値制御期間の始期から の経過時間N・AT(Nは短絡抽出単位時間ATの経過 回数)で除算してそれまでの期間における単位時間当り の平均短絡回数Qtuを演算し、前配平均短絡回数Qtuと 単位時間当りの目標短絡回数Qruとの差の関数 f (Qtu - Qru)から溶接出力値制御期間の最適長さTc を演算 50 た前記n回目の溶接出力値制御期間の長さTa に達した

14

し、前記算出値Tc が所定の長さTo よりも短くなるか または前配経過時間N・ATが溶接出力値制御期間の長 さTnに等しくなつた時に前配n回目の溶接出力値制御 期間を終了し、前配平均短絡回数Qtuと前配目標短絡回 数Qruとの差(Qtu-Qru)に対応した溶接出力修正量 Δ Pn+1 を演算し、前記溶接出力修正量 Δ Pn+1 と前記 n回目の溶接出力値制御期間中における溶接出力設定値 Pn との和Pn+1 = Pn + Δ Pn+1 を出力設定値とし、 前記算出値Tc を溶接出力値制御期間の長さTn+1 とし てn+1回目の溶接出力値制御期間を開始し、以後溶接 電流の通電終了まで繰り返すGMA溶接のアーク長制御 方法である。

【0025】請求項9の発明は、不活性ガスを主成分と するシールドガスを使用し消耗性電極を送給してアーク 溶接するGMA溶接のアーク長制御方法において、長さ Tnのn回目の溶接出力値制御期間中の短絡回数Qnを 計数し、短絡抽出単位時間△Tが経過するごとに直前の 移動平均周期Tm 中の短絡回数Qmnを演算し、前記移動 平均周期Tmと算出値Qmとから短絡回数移動平均値Q mu=Qmn/Tm を演算し、前記平均値Qmuと単位時間当 りの目標短絡回数Qruとの差の関数f(Qmu-Qru)に 対応した溶接出力値制御期間の最適長さTc を演算し、 前記算出値Tcが所定の長さTo よりも短くなるかまた は前記n回目の溶接出力値制御期間の始期からの経過時 間N·ΔT(Nは短絡抽出単位時間ΔTの経過回数)が 設定された前記n回目の溶接出力値制御期間の長さTn に達したときに前記n回目の溶接出力値制御期間を終了 し、前記移動平均値Qmuと前記目標短絡回数Qruとの差 (Qmu-Qru) に対応した溶接出力修正量△Pn+1 を演 算し、前記溶接出力修正量ΔPa+1 と前記n回目の溶接 出力値制御期間中における溶接出力設定値Pn との和P n+1 = Pn + Δ Pn+1 を溶接出力設定値とし、前記算出 値Tc を溶接出力値制御期間の長さTn+1 としてn+1 回目の溶接出力値制御期間を開始し、以後溶接電流の通 電終了まで繰り返すGMA溶接のアーク長制御方法であ

【0026】請求項10の発明は、不活性ガスを主成分 とするシールドガスを使用し消耗性電極を送給してアー ク溶接するGMA溶接のアーク長制御方法において、長 さTnのn回目の溶接出力値制御期間中の短絡回数Qn を計数し、短絡抽出単位時間ATが経過するごとに直前 の移動平均周期Tm中の短絡回数Qmnを演算し、前記移 動平均周期Tm と算出値Qmmとから短絡回数移動平均値 Qmu=Qm/Tm を演算し、前記移動平均値Qmuと単位 時間当りの目標短絡回数Qruとの差の関数 f (Qmu-Q ru) に対応した溶接出力値制御期間の最適長さTc を演 算し、前記算出値Tc が所定の長さTo よりも短くなる かまたは前記n回目の制御期間の始期からの経過時間N ・ AT (Nは短絡抽出単位時間ATの回数) が設定され ときに前記n回目の溶接出力値制御期間を終了し、前記短絡回数Qnを前記経過時間N・ATで除算して単位時間当りの平均短絡回数Qtuを演算し、前記平均短絡回数Qtuと前記目標短絡回数Qruとの差(Qtu-Qru)に対応した溶接出力修正量APn+1を演算し、前記溶接出力修正量APn+1と前配n回目の制御期間中における溶接出力設定値Pnとの和Pn+1=Pn+APn+1を溶接出力設定値とし、前記算出値Tcを溶接出力値制御期間の長さTn+1としてn+1回目の溶接出力値制御期間を開始し、以後溶接電流の通電終了まで繰り返すGMA溶接10のアーク長制御方法である。

【0027】請求項11の発明は、不活性ガスを主成分 とするシールドガスを使用し消耗電極を送給してアーク 溶接するGMA溶接のアーク長制御方法において、長さ Tnのn回目の溶接出力値制御周期中の短絡回数Qn を 計数し、前記短絡回数Qn を短絡抽出単位時間 A Tが経 過するごとに前記n回目の溶接出力値制御期間の始期か らの経過時間N·ΔT(Nは短絡抽出単位時間ΔTの経 過回数) で除算してそれまでの期間における単位時間当 りの平均短絡回数Qtuを演算し、前記平均短絡回数Qtu 20 と単位時間当りの目標短絡回数Qruとの差AQt =Qtu -Qruと変化率dQtu=Qtu-Qtu-1とを入力条件とし てファジィ推論により次のn+1回目の溶接出力値制御 期間の最適長さTc を決定し、前記決定値Tc が所定の 長さToよりも短くなるかまたは前記経過時間N・ΔT が前記n回目の溶接出力値制御期間の長さTnに等しく なつた時に前記n回目の溶接出力値制御期間を終了し、 前記平均短絡回数Qtuと前記目標短絡回数Qruとの差 (Qtu-Qru) に対応した溶接出力修正量△Pn+1 を演 算し、前記溶接出力修正量ΔPn+1 と前記n回目の溶接 30 出力値制御期間における溶接出力設定値Pn との和Pn+ 1 = Pn + Δ Pn+1 を溶接出力設定値とし、前記決定値 Tc を溶接出力値制御期間の長さTn+1 としてn+1回 目の溶接出力値制御期間を開始し、以後溶接電流の通電 終了まで繰り返すGMA溶接のアーク長制御方法であ る。

【0028】 請求項12の発明は、不活性ガスを主成分とするシールドガスを使用し消耗性電極を送給してアーク溶接するGMA溶接のアーク長制御方法において、長さTnのn回目の溶接出力値制御期間中の短絡回数Qnを計数し、短絡抽出単位時間ATが経過するごとに直前の移動平均周期Tm中の短絡回数Qmnを演算し、前記移動平均周期Tmと算出値Qmuとから短絡回数移動平均値Qmuと単位時間当りの目標短絡回数Qruとの差AQm=Qmu-Qruと変化率dQmu=Qmu-Qcuとを入力条件としてファジィ推論により溶接出力値制御期間の最適長さTcを決定し、前配決定値Tcが所定の長さToよりも短くなるかまたは前配n回目の制御期間の始期からの経過時間N・AT(Nは短絡抽出単位時間ATの回数)が設定され50

16

た前記n回目の溶接出力値制御期間の長さTn に達したときに前記n回目の溶接出力値制御期間を終了し、前記移動平均値Qmuと前記目標短絡回数Qruとの差(Qmu-Qru)に対応した溶接出力修正量ΔPn+1を演算し、前記溶接出力修正量ΔPn+1と前記前記n回目の制御期間Tn における溶接出力設定値Pn との和Pn+1=Pn+ΔPn+1を溶接出力設定値とし、前記決定値Tc を溶接出力値制御期間の長さTn+1としてn+1回目の溶接出力値制御期間を開始し、以後溶接電流の通電終了まで繰り返すGMA溶接のアーク長制御方法である。

【0029】 請求項13の発明は、不活性ガスを主成分 とするシールドガスを使用し消耗性電極を送給してアー ク溶接するGMA溶接のアーク長制御方法において、長 さTn のn回目の溶接出力値制御期間中の短絡回数Qn を計数し、短絡抽出単位時間ATが経過するごとに直前 の移動平均周期Tm中の短絡回数Qmnを演算し、前記移 動平均周期Tm と算出値Qmmとから短絡回数移動平均値 Qnu=Qm/Tmを演算し、前記移動平均値Qmuと単位 時間当りの目標短絡回数Qruとの差ΔQm =Qmu-Qru と変化率dQmu=Qmu-Qmu-1とを入力条件としてファ ジィ推論により溶接出力値制御期間の最適長さTc を決 定し、前記決定値Tc が所定の長さToよりも短くなる かまたは前記n回目の制御期間の始期からの経過時間N ▲T(Nは短絡抽出単位時間ATの経過回数)が設定 された前記n回目の溶接出力値制御期間の長さTn に達 したときに前記の回目の溶接出力値制御期間を終了し、 前記短絡回数Qn を前記経過時間N・ΔTで除算して単 位時間当りの平均短絡回数Qtuを演算し、前記平均短絡 回数Qtuと前記目標短絡回数Qruとの差Qtu-Qruに対 応した溶接出力修正量ΔPn+1 を演算し、前配溶接出力 修正量APn+1 と前記n回目の制御期間Tn における溶 接出力設定値Pn との和Pn+1 =Pn +ΔPn+1 を溶接 出力設定値とし、前配決定値Tc を溶接出力値制御期間 の長さTn+1としてn+1回目の溶接出力値制御期間を 開始し、以後溶接電流の通電終了まで繰り返すGMA溶 接のアーク長制御方法である。

【0030】 請求項14の発明は、請求項9,10,12 および13において演算する移動平均値Qmuとして、移動平均周期Tm中の各抽出単位周期 Δ Tにおける短絡回数Qnの合計をTm中の抽出回数 i (i=Tm/ΔT)で除算した値Qmu=(Qn1+Qn2+……Qni)/i但しQn1,Qn2……QniはTm中の1回目からi回目までの各抽出単位 Δ T の間の短絡回数とし、 Δ T およびTmは予め定めた一定値によって代用することによって演算をより簡素化したものである。

[0031]

【実施例】

(実施例1)図8及び図12は、図1の請求項1の対応 図に示す制御方法の第1の実施例であって、以下、図 7、図8及び図12を参照して請求項1の制御方法につ

いて説明する。

【0032】 (図7の説明) 図7は、本発明のアーク長 制御方法を直流アーク溶接制御装置に適用したときのブ ロック図である。同図において、商用電源ACを入力と して溶接電流を溶接電源回路PSから消耗電極1の電極 チップ4と被溶接物2との間に供給してアーク3を発生 させる。消耗電極1はワイヤ送給モータWMにより回転 するワイヤ送給ローラWRにより送給される。平均溶接 電流設定回路IRは、ワイヤ送給モータWMのワイヤ送 給速度により定まる溶接電流の平均値 Ia を設定するた 10 めの平均溶接電流設定信号 I 「を出力する。ワイヤ送給 制御回路WCは、信号 Ir を入力としてワイヤ送給モー タWMに電圧Wc を出力する。溶接電圧検出回路VD は、溶接電圧の瞬時値を検出して短絡有無判別回路QD 及び溶接電圧比較回路CM1に溶接電圧検出信号Vdを 出力する。溶接電流検出回路IDは、溶接電流瞬時値を 検出して後述する入出力信号変換回路 I/Oに出力電流 通電開始信号及び出力電流通電終了信号を含む溶接電流 検出信号 Id を出力する。短絡有無判別回路QDは、溶 接電圧検出信号Vd を入力として短絡を判別して、短絡 20 割り込み回路WKに短絡有無判別信号Qd を出力する。

【0033】この短絡割り込み回路WKは、短絡有無判別信号Qdが入力されたときに、中央演算処理回路CPU内に形成された図示していない短絡回数カウンタNCの計数値に1を加算する。短絡抽出単位クロックタイマTMは、短絡の抽出(サンプリング)周期を定めるタイマであって、例えば、短絡抽出単位時間公T=100(ms)毎に抽出単位時間信号(クロック信号)Ckを出力する。以下の本発明の実施例においては、1回の溶接出力値制御期間の長さTn(秒)は、この短絡抽出単位 30時間公Tの1ないし10倍の整数値が選定されるので、0.1ないし1.0(秒)である。この整数値が、後述する1回の溶接出力値制御期間中の短絡抽出単位の回数Ntを示している。

【0034】ROMは、読み出し専用記憶回路であって、予め定めた設定値の設定信号、例えば、平均溶接電流設定信号Irに対応した溶接電圧設定信号Vr、単位時間当りの目標短絡回数Qruなどの各定数の初期値等が読み出される。RAMは、書き込み・読み出し記憶回路であって、平均溶接電流設定信号Ir、出力値制御期間 40 Tn 中の短絡抽出単位の回数Nt、短絡回数の計数値Q、各設定値、各演算値等の書き込み及び読み出しが行われる。

 18

ROM及び書き込み・読み出し記憶回路RAMと接続されており、これらの回路は後述する図8及び図12の1回の溶接出力値制御期間及び溶接電圧設定値を制御するルーチンのフローチャートに示す機能を有している。

【0036】CM1は、溶接電圧検出信号Vdと中央演算処理回路CPUが演算した(n回目の)溶接出力値制御期間(長さTn)における溶接電圧設定信号Vnとを入力とし、その差の溶接出力値制御信号Psを溶接出力値制御回路を含む溶接電源回路PSに出力して、アーク電圧を略設定値に等しくなるように制御する。図8及び図12を参照して実施例1の溶接出力値制御期間の長さ及び溶接電圧設定値の制御方法を説明する。

【0037】 (図8の説明)

プロック31 (NCリセット)

中央演算処理回路CPU内に形成された短絡回数カウンタNCの短絡回数の計数値Qn を零にリセットする。

[0038] <u>プロック32A</u> (Tn に対応したNt の初期化)

溶接出力値制御期間の長さTn を初期化する。この制御期間の長さTn として予め定めた短絡抽出単位時間△Tの回数Nt (=Tn /△T) を使用し、そのNt の初期値を1とする。すなわち、短絡抽出単位クロックタイマTMは、短絡回数の計数を予め定めた単位時間、例えば、100 (ms) の間行うように、この短絡抽出単位時間△T毎に、抽出単位時間信号(クロック信号)Ckを出力する。また、溶接出力値制御期間は、この期間内では単一の溶接出力値に制御する。この制御期間の長さは、上記の短絡抽出単位時間△Tの整数倍、例えば、1ないし10が選定されるので、この制御期間の長さTnの代りに、この制御期間中の短絡抽出単位の回数Nt(回)を使用することができ、この置換をすることによ

ってディジタル処理が簡素化される。 【0039】プ<u>ロック33</u>(Ir)

平均溶接電流設定信号 Ir をA/DからRAMに読み込む。

プロック34 (Qru)

予めROMに記憶されている単位時間当りの目標短絡回数(例えば、数回ないし十数回)設定信号QruをROMからCPUに読み込む。

) プロック35(Ir に対応したVr の初期化)

予めROMに記憶されている溶接電圧設定信号Vrの初期値Voを読み出してD/Aから溶接電圧比較回路CM1に読み出す。

プロック36 (Id)

溶接電流検出信号 I d に含まれる出力電流通電開始信号が無であれば待機し、有であればブロック37に進む。

プロック37 (TM)

溶接作業が開始されて、出力電流通電開始信号が有になったときは、短絡抽出単位クロックタイマTMが計数を 関始する。

【0040】 プロック38及び39(Qd 及びNC)クロックタイマTMの1単位(短絡抽出単位時間 Δ T、例えば100ms)内のときは、タイマの割り込みがないので、短絡有無判別信号Qd の割り込みがあれば、プロック39において短絡回数カウンタNCに1を加算してQn = Qn + 1として短絡回数Qn を計数する。この計数後または信号Qd の割り込みがなければ、プロック37に戻り、短絡抽出単位時間 Δ Tに達するまで、これらのループを繰り返す。

【0041】プロック40及び41 (Id, Nt) 上述したプロック37ないし39のループを繰り返して 短絡抽出単位時間ATに達したとき、溶接作業が継続し ている限り、溶接電流検出信号Idに含まれる出力電流 通電終了信号が無であるので、制御期間Tn時間内の短 絡抽出単位の回数Ntから1が減算される。

$\mathcal{I}_{U y} \mathcal{I}_{42}$ (Nt = 0)

短絡抽出単位の回数Ntが0でないときは、クロックタイマTMの次の短絡抽出単位時間 ΔT に達するまで、前述したループ37ないし39のループを繰り返し、短絡回数の加算を続ける。Nt=0に達したときに、プロッ 20 D50A(図12のフローチャート)のルーチンに入る。

プロック43A (Q→0)

50A(図12のフローチャート)のルーチンが終了すると、短絡回数カウンタNCの短絡回数Qがリセットされ、プロック37に戻り、プロック40の出力電流通電終了信号が入力されるまで、プロック37からプロック43Aまでのループとプロック50A即ち、後述する図12のプロック51ないしプロック57のループとを繰り返す。

ブロック49 (終了)

プロック40において出力電流通電終了信号が入力されたとき、プロック49で終了となる。

【0042】(図12の説明)以下の説明においては、 n回目の溶接出力値制御期間の時間Tn内に計数した短 絡回数Qnから、次回のn+1回目の溶接出力値制御期間 における溶接電圧設定値の修正量 Δ Vn+1を得て溶接出 力値を修正して制御する場合について説明する。

【0043】プロック51 (Qn の記憶)

前述した図8のフローチャートのブロック42の短絡抽 40 出単位の回数Nt が0に達したとき、ブロック39の短 絡回数カウンタNCで計数した短絡回数(n回目の制御 期間中の短絡回数Qn)をRAMに記憶する。

【0044】プロック52 (Nt の演算)

n回目の制御期間中の短絡回数 Qn を、n回目の制御期間の長さ Tn のときの短絡抽出単位の回数 Nn (Nn = Tn / Δ T) で除算して、単位時間当りの短絡回数 Qtu = Qn / Tn = Qn / Nn を得る。

プロック53A (ΔVn+1 の演算)

上記単位時間当りの短絡回数Qtuと単位時間当りの目標 50 回数移動平均値Qmuを変数にすることによって、次の制

短絡回数Qruとの差によって次のn+1回目の溶接電圧 設定値の修正量 $\Delta VrH1 = K1$ (Qtu-Qru) を演算する。

20

ブロック54A (Tr+1 の演算)

上記単位時間当りの短絡回数Qtuと単位時間当りの目標 短絡回数Qruとの差の関数から、次のn+1回目の溶接 出力値制御期間の長さTn+1 = f(Qtu-Qru)を演算 する。

プロック55

10 上記溶接電圧設定値の修正量ΔVn+1 と制御期間Tn に おける溶接出力設定値Vn とを加算して、n+1回目の 溶接出力値制御期間における溶接電圧設定値Vn+1 = V n + ΔVn+1 を演算する。

プロック56

プロック 5 4 A で演算した次の制御期間における短絡抽出単位の回数 N t+1 = T t+1 / Δ T t=1 t=

【0045】プロック57

溶接電圧設定値 Vn+1 をD/Aから出力する。上記の図 1 2のプロック 5 7 において説明した n + 1 回目の制御 期間における溶接電圧設定値 Vn+1 は、図 7 の制御装置 の溶接電圧比較回路 CM1に出力されて、図 7 で説明したように、アーク電圧を制御する。このプロック 5 7 の 動作が終了すると、前述した図 8 のプロック 4 3 A で短 絡回数カウンタ N C を リセットした後に、プロック 3 7 に戻り、プロック 3 7 ないしブロック 4 3 A と ブロック 5 0 A 即ち、上記図 1 2 のプロック 5 1 ないし 5 7 のループを繰り返す。図 8 のプロック 4 0 の出力電流通電終 了信号が入力されたとき、プロック 4 9 で終了となる。

【0046】 (実施例2) 図9及び図13は、図2の請 求項2の対応図に示す制御方法の第2の実施例であっ て、以下、図9及び図13を参照して請求項2の制御方 法について説明する。なお、請求項2の制御方法が適用 される制御装置は、実施例1と同様に図7に示す装置で ある。図8及び図12で説明した請求項1の制御方法 は、1回の溶接出力値制御期間の長さTn が、単位時間 当りの短絡回数Qtuと単位時間当りの目標短絡回数Qru との差によって変化するものであった。例えば、実施例 1では0. 1から1. 0 (秒) まで10段階で変化する ので、制御期間の長さTn が0.1 (秒) で短いとき は、溶接電圧設定値の修正量AVによって、直ちに溶接 出力値を制御することができるので応答速度は大であ る。しかし、制御期間の長さTn が0.1(秒)のよう に短い時には、1回の制御期間内のデータ数が少ないに もかかわらず、制御期間の長さTn も直ちに応答し、さ らに前回の溶接電圧の修正量も応答し、これらを繰り返 して不安定現象が発生することがある。そこで、図2の 請求項2の対応図に示す制御方法は、サンプリング期間 を予め定めた一定の移動平均周期Tm を設定して、短絡

御期間の長さTn を定めて、上記のように制御期間の長 さTn が短くなったときにもデータ数の減少を防止して 不安定現象の発生を防止している。

【0047】 (図9の説明) 図9において図8と同一の 機能を有するプロックは、図8と同一の符号を付し、説 明を省略する。

【0048】プロック44A

短絡抽出期間ΔTの間の短絡回数Qを計数し、RAM内 のFIF0メモリのQmに格納する。このときF1F0 メモリは、1段シフトされてQn1の内容が放棄されてQ 10 n2の内容がQn1に移され、同様にしてQn2~Qnn-1がそ れぞれ1段前に移されて、最新のm個のデータQa1~Q 皿が格納される。

プロック44B (Qmuの演算)

FIF0メモリからQn1~Qnmを読み出して移動平均周 期Tm中の短絡回数の合計の単位時間当りの平均値Qmu = (Qn1+Qn2+…+Qnm) /m、(但しm=Tm /Δ T)を、短絡抽出単位時間の経過毎に演算する。

プロック43B (カウンタのリセット)

プロック44Bの平均値Qmuの演算終了毎に、短絡回数 20 カウンタNCの短絡回数Qをリセットする。

【0049】 (図13の説明) 以下の説明においては、 n回目の制御期間の終了の直前の移動平均周期Tm の時 間内に計数した短絡回数移動平均値Qmuから、次回のn +1回目の溶接出力値制御期間の長さTn+1 及びその期 間における溶接電圧設定値の修正量 AVn を演算して、 この値によって溶接出力設定値を修正して制御する場合 について説明する。図13において、図12と同一の機 能を有するプロックは、図12と同一の符号を付し、説 明を省略する。

【0050】<u>プロック53B</u> (ΔVn+1 の演算)

移動平均周期 T m 内における単位時間当りの短絡回数移 動平均値Qmuと単位時間当りの目標短絡回数Qruとの差 Qmu-Qruに対応したn+1回目の溶接電圧設定値修正 量△Vn+1 =K1 (Qnu-Qru) を演算する。

プロック54B (Tn+1 の演算)

上記短絡回数移動平均値Qmuと単位時間当りの目標短絡 回数Qruとの差の関数から、次のn+1回目の溶接出力 値制御期間の長さTn+1 = f (Qmu-Qru) を演算す る。

【0051】上記の図13のプロック57において説明 したn+1回目の制御期間における溶接電圧設定値Vn+ 1 は、図12で説明した順序でアーク電圧を制御する。 このプロック57の動作が終了すると、図9で説明した 順序でプロック37ないし50Bのループを繰り返し、 さらに溶接電流終了によりプロック49で終了となる。

【0052】 (実施例3) 図10及び後述する図14 は、図3の請求項3の対応図に示す制御方法の第3の実 施例である。図10は、実施例2で説明した図9におい る行程を44Aと44Bとの間に44Cとして追加した ものであり、その他は図9と全く同じである。

22

【0053】図10及び図14を参照して請求項3の制 御方法について説明する。なお、請求項3の制御方法が 適用される制御装置は、実施例1と同様に、図7に示す 装置である。図9及び図13で説明した請求項2の制御 方法は、溶接出力値制御期間の長さ及び溶接電圧設定値 の修正量 ΔVr の変数値は、ともに移動平均周期Tm に おける短絡回数移動平均値Qmuであった。制御期間の長 さTn を決定する変数値は、移動平均周期Tm における 短絡回数移動平均値Qmuであるので、周期Tm を適当に 選定するときは常に充分なデータ数が確保でき、実施例 1の動作よりも、安定性が改善されている。しかし、実 施例2においては、溶接電圧設定値の修正量 AVの変数 値も、短絡回数移動平均値Qmuによって定まるために、 変動した短絡回数が移動平均周期Tm内で平滑化されて しまって、溶接電圧設定値の修正量ΔVが小さい値にな ってしまい、結局、実施例1に比較して安定性は改善さ れるが、応答速度が遅くなる可能性がある。

【0054】そこで、図3の請求項3の対応図に示す制 御方法は、請求項2と同様に、予め定めた一定の短絡抽 出回数Nm 、すなわち移動平均周期Tm を設定して、こ の期間の短絡回数移動平均値QmJを変数値にすることに よって、次の制御期間の長さを定めるようにして、制御 期間の長さが短くなってもその繰り返しから生じる不安 定現象の発生を防止するとともに、溶接電圧設定値の修 正量 Δ V の変数値を、図12の実施例1の制御方法と同 様に、1回の制御期間中の短絡回数の合計の単位時間当 りの平均値Qtuを採用することによって、応答速度が遅 30 くなることを防止している。

【0055】 (図14の説明) 図14においては、図1 3の説明と同様に、n回目の溶接出力値制御期間の終了 の直前の移動平均周期Tmの時間内に計数した短絡回数 移動平均値Qmuから、次回のn+1回目の溶接出力値制 御期間の長さTn+1 を演算するとともに、n回目の制御 期間Tn中の単位時間当りの短絡回数の平均値Qtuから 次の制御期間における溶接電圧設定値の修正量 Δ Vn+1 を演算して、この値によって溶接出力値を修正して制御 する場合について示している。図14において、図12 40 または図13と同一の機能を有するプロックは、図12 または図13と同一の符号を付すと、すべていずれかに 属するので説明を省略する。

【0056】上記の各実施例においては、溶接出力設定 値及び溶接出力値制御期間の長さの決定をともに目標と する平均短絡回数との差を変数として、予め定められた 関数によって求めていた。本発明の第4ないし第6番目 の発明は、制御をより確実にするために溶接出力設定値 は、先の実施例と同様に短絡回数の目標からの差によっ て求め、溶接出力値制御期間の長さは短絡回数の差と変 て、1回の制御期間中における全短絡回数を累積記憶す 50 化率とを入力条件としてファジイ推論によって決定する

ようにしたものである。以下において、溶接出力値制御 期間の長さを決定する方法のみが前述の各実施例と異な るのでこの部分のフロー図を示して説明する。

【0057】 (実施例4) 図15は、図4の請求項4の 対応図に示す制御方法の実施例のうち溶接出力値制御期 間の長さと溶接出力値設定値とを求める部分のルーチン のフローチャートであり、請求項1の動作を説明する図 8のフローチャートのうちのプロック50Aに相当する 部分である。その他のフローチャートは図8のフローチ ャートと同様である。それ故、請求項4の発明は、図8 10 返し、さらにプロック49で終了となる。 のフローチャートのプロック50Aを図12から図15 に置きかえたものに相当するので、図12と同じ部分は 説明を省略し、図15において特有の部分のみについて 説明する。

【0058】プロック54C(ファジイ推論によるTn+ 1 の決定)

単位時間当りの短絡回数Qtuと単位時間当りの目標短絡 回数Qruとの差ΔQt=Qtu-Qruと変化率dQtu=Qt u-Qtu-1 (但しQtu-1は前回、即ち (n-1) 回目の 制御期間Tn-1 における単位時間当りの短絡回数)とを 20 入力条件として、ファジイ推論により(n+1)回目の 制御期間の長さTn+1 を決定する。なお、ファジイ推論 の例については後に説明する。

【0059】上記の図15のプロック57において出力 されたn+1回目の制御期間のための溶接電圧設定値V n+1 は、図7の制御装置の溶接電圧比較回路CM1に出 力されて、図7で説明したように、アーク電圧を制御す る。このプロック57の動作が終了すると、前述した図 8のプロック43Aで短絡回数カウンタNCの短絡回数 ロック37ないしプロック43Aと上記図15のプロッ ク51ないし57のループを繰り返す。図8のプロック 40の出力電流通電終了信号が入力されたとき、プロッ ク49で終了となる。

【0060】 (実施例5) 図16は、図5の請求項5の 対応図に示す制御方法の実施例のうち溶接出力値制御期 間の長さの決定部分のフローチャートを主に示したもの であり、前述の請求項2の動作を説明する図9のフロー チャートのうちプロック50Bに相当するものである。 その他のフローチャートについては、図9のフローチャ 40 ートと同様である。それ故、請求項5の発明の動作は図 9のフローチャートのプロック50Bの部分を図13か ら図16に置きかえたものに相当する。

【0061】図16において、プロック53B、55な いし57は、図12と同一の機能を有するブロックであ るので、図12と同一の符号を付し、説明を省略する。 プロック54D (ファジイ推論によるTn+1 の演算) n回目の溶接出力値制御期間の終了直前における短絡回 数の移動平均値Qmuと目標短絡回数Qruとの差AQm = Qmu-Qruと変化率dQmu=Qmu-Qmu-1 (但しQmu 50 24

-1はQmuを演算した直前の回の移動平均値)とを入力 条件としてファジイ推論により (n+1) 回目の制御期 間の長さTH1を決定する。

【0062】上配の図16のプロック57において出力 されたn+1回目の制御期間における溶接電圧設定値V n+1 は、図12で説明した順序でアーク電圧を制御す ・る。このプロック57の動作が終了すると、図9で説明 した順序でプロック37ないし39とプロック50B即 ち、図16のプロック53Bないし57のループを繰り

【0063】 (実施例6) 図17は、図6の請求項6の 対応図に示す制御方法の実施例のうち、溶接出力値制御 期間の決定部分のフローチャートを主に示したものであ り、前述の請求項3の動作を説明する図10のフローチ ャートのうちプロック50Cに相当するものである。そ の他のフローチャートは図10のフローチャートと同様 である。それ故、請求項6の発明の動作は図10のフロ ーチャートのプロック50Cを図14から図17に置き かえたものに相当する。図17においては、図14の制 御期間を決定するプロック54Bを図16のファジイ推 論により決定するプロック54Dに置き換えたものであ り、n回目の溶接山力値制御期間の終了する直前の移動 平均周期Tmの時間内に計数した短絡回数移動平均値Q muから、ファジイ推論によって次回のn+1回目の溶接 出力値制御期間の長さTn+1 を決定するとともに、n回 目の制御期間中の単位時間当りの短絡回数Qtuから次の 制御期間における溶接電圧設定値の修正量 Δ Vn を演算 して、この値によって溶接出力値を修正して制御する場 合について示している。図17において、プロック51 Qをリセットした後に、図8のプロック37に戻り、プ 30 ないし53A及び55ないし57は図12と同様であ り、プロック54Dは図16のプロック54Dと同様で あるので詳細な説明は省略する。

> 【0064】なお、図9及び図10において、移動平均 周期Tm 内の短絡回数の合計の単位時間当りの平均値Q muの演算を行うプロック44Bは、各抽出単位時間AT の経過する毎に行ったが、この演算は1回の制御期間T n の終了時、即ちプロック42でNt =0と判断されて プロック50Bに分岐するまでの間に行われればよい。 さらに詳細には、図9のプロック50Bに相当する図1 3のプロック53Bまたは図10のプロック50Bに相 当する図14のプロック54Bの直前までに行うように プロックイイBの挿入位置を変更してもよい。

> 【0065】同様に図16及び図17においても移動平 均値Qmuの演算は、遅くとも図16のプロック53Bま たは図17のプロック54Dの直前までに行うようにす ればよい。また短絡回数のカウンタNCの内容Qn のリ セットは、図9及び図10においてそれぞれプロック4 4 Aの次からプロック41の次までの間に行うようにそ の挿入位置を変更してもよい。

【0066】(制御期間の長さTn+1 のファジイ推論の

例)次に請求項4ないし6において実施する制御期間の 長さTn+1 を決定するためのファジイ推論の例について 説明する。表1は本発明で用いる制御ルールの例であ り、入力条件を短絡回数の目標値からの差△Qと変化率 dQとし、結論部に制御期間の長さTn+1 を得るものを 示している。ここで差の変化率ΔQ/d t は、

 $\Delta Q/dt = (\Delta Qn - \Delta Qn-1)/dt$

- $= \{ (Qn Qru) (Qn-1 Qru) \} / dt$
- = (Qn Qn-1) / dt

ここで、今回計数による単位時間当りの短絡回数をQt 10 u、前回計数の単位時間当りの短絡回数をQtu-1 と し、また、ΔQn, ΔQn-1 をQtu, Qtu-1, Qruで表 わしたときは、dt=1となるので $\Delta Q/dt=Qtu-$ Qtu-1=dQによって代用できることになり各請求項4 ないし6におけるAQ及びdQは表2の通りの値を採用 する。

*	[0	0	6	7]
	14	1	1		

40	N	Z	P
N	s	М	M
z	S (5)	L (1)	S (3)
P	M (6)	M (2)	S (4)

[0068] 【表2】

	請求項4,11	請求項5,12	請求項6,13
ΔQ	$\Delta Q = \Delta Q t$ $(v \cdot Q \cdot v \cdot Q \cdot v)$	$\Delta Q = \Delta Q n$ $(etp-tnp=)$	ΔQ = ΔQ l (=Qlu-Qru)
dQ	dQ = dQ tı (=Q10-Q10-1)	dQ = dQ ma (=Qmm-Qmm-1)	dQ = dQ uu (=Qau-Quu-1)

の通りである。但し、表1において2は零、Nは Negat ive, 即ち△Q<0, dQ<0, PはPositive, 即ち△ Q>0, dQ>0を示す。

- (1) ΔQ=Z, dQ=Zのとき
- 差△Qも変化率dQもともに零(2)のときには、目標 通りの短絡回数でかつ落ちついている状態であるから、 制御期間の長さTn+1 は長く(L)する。
- (2) ΔQ=N, dQ=Nのとき

ΔQがN (Negative, ΔQtu<ΔQru)、即ち短絡回数 減少)であるので、さらに短絡回数が減少する方向にあ るために、変化は急であり、制御期間の長さTn+1 は短 く (S) する。

- (3) $\Delta Q = P$, dQ = P
- ΔQMP (Positive, ΔQtu>ΔQru) でかつdQもP であるときは、上記と逆に短絡回数が多く、かつさらに 増加しつつあるのでTn+1 はSとする。
- (4) $\Delta Q=N$, $dQ=Z\pm td\Delta Q=P$, dQ=ZOとき、
- この場合は、短絡回数は目標からずれているが、変化率 50)、(b)は変化率 d Q (d Q tu, d Q mu)、(c)

- 【0069】制御ルールを表1のように定めた理由は次 30 は零であるので、目標からずれた状態で落ちついている ことを示している。この場合は、△Q≠0のために次の 制御期間における出力設定値Pロ+1 はこのΔQに対応し TPn+1 = Pn+ Δ Pn+1 に修正されるために、当然状 態は変化し、短絡回数も変化するので、この変化を早く 検出するためにTa+1 はSとする。
 - (5) $\Delta Q = Z$, $dQ = N \pm \hbar d \Delta Q = Z$, dQ = P O

この場合には、目標との差が零であるが変化率が零では ないので、変化の途中で短絡回数が目標値と一致したこ が目標値より少なく、かつ変化率dQもN(Negative… 40 とを示している。これは修正動作により目に近づいたこ とを示しており、Tn+1 はM (中間) とする。

> (6) $\Delta Q = P$, $dQ = N \pm \hbar d \Delta Q = N \pm d Q = P \sigma$ とき、

> 差と変化率との符号が逆であるので短絡回数が目標に近 ブきつつあり、修正動作の収束方向であるのでTn+1 = Mとする。

> 【0070】また図18は、ラベルを三つとした三角形 のメンパーシップ関数の例を示す。同図において、

- (a)は短絡回数の目標値との差△Q(△QI , △QI

はこれらからルール表1を適用して得られる制御期間の 長さTn+1 の各グレード変化を示している。なお、制御 期間の長さTn+1 のメンバーシップ関数は、過渡応答性 を良くするために若干左寄りに設定してあるが、これは 他の装置の応答性に応じて実験により適宜定めればよ 614

【0071】次に表1及び図18を用いて制御期間の長 さTn+1 を決定するファジイ推論の手順について、図2 0ないし図25とともに説明する。いま、短絡回数の差 が+5 (5回増加している)であるときを考える。図1 8のメンパーシップ関数に入力条件△Q=+2, dQ= +5を記入した図19から、ΔQはZ=0.6とP= 0. 1とで重なり、dQはZ=0. 2とP=0. 4とで 重なっている。それ故、上述の表1のルール表から∆Q とdQの各ZとPに相当するルール(1)ないし(4) が当てはまる。そこでファジイ推論は図20ないし23 に示すように

 $\mathcal{W}-\mathcal{W}$ (1): (a) ΔQ (Z) = 0. 6, (b) dQ り(c) Tn+1 (L) は0.2以下を採用する。 同様にして、

 $\mathcal{W}-\mathcal{W}$ (2): (a) ΔQ (Z) = 0. 6, (b) dQ (P) = 0. 4から (c) Tn+1 (M) = 0. 4以下、 $\mathcal{N}-\mathcal{N}$ (3): (a) ΔQ (P) = 0. 1, (b) dQ (Z) = 0.2から (c) Tn+1 (S) = 0.1以下、 $\mathcal{W}-\mathcal{W}$ (4): (a) ΔQ (P) = 0. 1, (b) dQ (P) = 0. 4から(c) Ta+1(S) = 0. 1以下、 となり、結論部は図20ないし図23の各(c)の斜線 部に示す通りTn+1 (L) = 0.2, Tn+1 (M) = 30 0. 4, Tn+1 (S) = 0. 1となる。次に各ルール毎 の推論結果の結論部の論理和(MAX)を取ると図24 のようになる。図24の斜線部の重心を演算し(ディフ ァジファイア処理) て、制御期間の長さTn+1 を得る。 この長さTn+1 を次の制御期間の長さとして出力する。 【0072】同様にして、もし入力条件が△Q=-3, dQ=+5なら、図18において Δ QはN(0.6), Z (0. 1), dQはZ (0. 2), P (0. 4) とで 重なるから表1のルール表においてルール(1)、 (2)、(5)、(6)が適用されることになり、Tn+ 40 1 (L) = 0. 1, Tn+1 (M) = 0. 4, Tn+1(S) = 0. 2となって推論結果は図25に示すように なる。上記の結果から次回の制御期間の長さTn+1 を得 て、この期間の間は出力設定値Pn+1 = Pn + Δ Pn+1

【0073】 (図11の説明) 図11は、アルミニウム のMIG溶接において、図12のプロック54Aで演算 したn+1回目の溶接出力値制御期間Ta+1 (縦軸) (秒) と単位時間当りの短絡回数Qtuから、単位時間当 りの目標短絡回数Qruを減算した値の絶対値(横軸)と 50 プロック37 (TM)

によって溶接出力が制御される。

の関係を示す制御期間の関数図である。なお、本実施例 における制御期間の長さTn+1 は次のとおりである。

 $|Qtu-Qru| \le 10$ のとき、Tn+1 = 1.0-0.09× | Qtu-Qru |

|Qtu-Qru|>10のとき、Tn+1=0.1

【0074】(実施例7)図26は請求項8の対応図で あり、図7、図32および図35は請求項8の制御方法 を実施する第7の実施例であって、以下、図7、図32 及び図35を参照して請求項8の制御方法について説明 Δ Q が + 2 (目標値より少し多い)であり、変化率 d Q 10 する。なお、請求項8の制御方法が適用される制御装置 は、実施例1と同様に図7に示す装置である。

【0075】 (図32の説明)

プロック31 (NCリセット)

中央演算処理回路CPU内に形成された短絡回数カウン タNCの短絡回数の計数値を零にリセットする。

【0076】プロック32A (Tn に対応したNt の初 期化)

溶接出力値制御期間の長さTc を初期化する。この制御 期間の長さTc として予め定めた短絡抽出単位時間△T (2)=0. 2 であるので両者の論理積 (MIN) を取 20 の回数Nt (=Tn $/\Delta$ T) を使用し、そのNt の初期 値を1とする。すなわち、短絡抽出単位クロックタイマ TMは、短絡回数の計数を予め定めた単位時間AT、例 えば、100 (ms) の間行うように、この短絡抽出単位 時間 A T毎に、抽出単位時間信号(クロック信号) C k を出力する。また、溶接出力値制御期間は、この期間内 では単一の溶接出力値に制御する。この制御期間の長さ は、上記の短絡抽出単位時間 Δ T の整数倍、例えば、1 ないし10が選定されるので、この制御期間の長さTc の代りに、この制御期間中の短絡抽出単位の回数Nt (回)を使用することができ、この置換をすることによ ってディジタル処理が簡素化される。

【0077】プロック33 (Ir)

平均溶接電流設定信号IrをA/DからRAMに読み込

プロック34 (Qru)

予めROMに記憶されている単位時間当りの目標短絡回 数(例えば、数回ないし十数回)設定信号QruをROM からRAMに読み込む。

プロック35 (Ir に対応したVr の初期化)

予めROMに記憶されている平均溶接電流設定信号Ir に対応した溶接電圧設定信号Vr の初期値Voを読み出 してD/Aから溶接電圧比較回路CM1に出力する。

プロック36(1d)

溶接電流検出信号 Id に含まれる出力電流通電開始信号 が無であれば待機し、有であればブロック40に進む。 プロック40

溶接終了指令信号をチェックし、終了信号があれば全制 御を終了してプロック49に移り、なければプロック3 7に進む。

溶接作業が開始されて、出力電流通電開始信号が有のと きは、短絡抽出単位クロックタイマTMが計数を行な う。

【0078】 プロック38及び39 (Qd 及びNC) クロックタイマTMの1単位(短絡抽出単位時間 Δ T、例えば100ms) 内のときは、タイマの割り込みがないので、短絡有無判別信号Qd の割り込みがあれば、プロック39において短絡回数カウンタNCに1を加算してQn=Qn+1として短絡回数Qnを計数する。この計数後または信号Qd の割り込みがなければ、プロック4 100に戻り、短絡抽出単位時間 Δ Tに達するまで、これらのループを繰り返す。

【0079】プロック41 (Nt)

上述したプロック37ないし39のループを繰り返して 短絡抽出単位時間 Δ Tに達したとき、制御期間TD 時間 内の短絡抽出単位の回数Nt から1が減算されて図35のフローチャート50Dのルーチンに入る。

プロック43A (Q→0)

プロック50Dのルーチン(後述する図35のフローチャート)が終了すると、短絡回数カウンタNCの短絡回 20数Qnがリセットされ、プロック40に戻り、出力電流通電終了信号が入力されるまで、プロック37からプロック43Aまでのループと後述する図35のフローチャートのループとを繰り返す。

プロック49 (終了)

プロック40において出力電流通電終了信号が入力されたとき、プロック49で終了となる。

【0080】(図35の説明)以下の説明においては、N回目の短絡抽出単位時間 ATの終了により n回目の溶接出力値制御期間の始期からの経過時間 N・ AT内に計 30数した短絡回数 Qnから、最適な溶接出力値制御期間の長さTcを演算し、算出された長さTcが所定時間 Toよりも短いかまたは期間 Tnが経過したときに n+1回目の溶接出力値制御期間における溶接電圧設定値の修正量 AVn+1を得て溶接出力値を修正して制御する場合について説明する。

【0081】 <u>プロック51</u> (Qn の記憶)

前述した図32のフローチャートのブロック37のクロックタイマTMの割り込みがあったとき、プロック39の短絡回数カウンタNCで計数した短絡回数(n回目の 40制御期間の始期からの短絡回数Qn)をRAMに記憶する。

【0082】<u>プロック52</u>(Qtuの演算)

短絡回数Qn を、n回目の制御期間のそれまでの長さN・ Δ T=Tn -Nt ・ Δ Tで除算して、単位時間当りの 短絡回数Qtu=Qn / (Tn -Nt ・ Δ T) を得る。

プロック54E (Tc の演算)

上記単位時間当りの短絡回数Qtuと単位時間当りの目標 短絡回数Qruとの差の関数から、最適な溶接出力値制御 期間の長さTc = f (Qtu-Qru) を演算する。 プロック58ないし59 (Tc の判断およびTn 経過の

プロック54Eで算出したTc が予め定められた一定時間To よりも短いか、または経過時間N・ Δ Tがn回目の溶接出力制御期間の長さTo に達したとき、n回目の溶接出力制御期間を終了し、プロック53Aに進む。Tc >To でN・ Δ T<To のときは図32のプロック38に戻り短絡回数の計数を続ける。

プロック53A (ΔVn+1 の演算)

10 上記単位時間当りの短絡回数Qtuと単位時間当りの目標 短絡回数Qruとの差によって次のn+1回目の溶接電圧 設定値の修正量ΔVn+1 = K1 (Qtu-Qru) を演算す

プロック55

上記溶接電圧設定値の修正量 Δ Vn+1 と制御期間Tn における溶接出力設定値Vn とを加算して、n+1回目の溶接出力値制御期間における溶接電圧設定値Vn+1 = Vn+ Δ Vn+1 を演算する。

プロック56A

 プロック54Eで演算したTc を次の制御期間における 溶接出力制御期間の長さTn+1 にセットし (Tn+1 = Tc)、これから短絡抽出単位の回数Nt+1 = Tc/ΔT を演算してNt にセットする。

【0083】プロック57

溶接電圧設定値Vn+1をD/Aから出力する。上記の図35のプロック57において説明したn+1回目の制御期間における溶接電圧設定値Vn+1は、図7の制御装置の溶接電圧比較回路CM1に出力されて、図7で説明したように、アーク電圧を制御する。このプロック57の動作が終了すると、前述した図32のプロック43Aで短絡回数カウンタNCをリセットした後に、プロック40に戻り、プロック37ないしプロック43Aと上記図35のプロック51ないし57のループを繰り返す。図32のプロック40で出力電流通電終了信号が入力されたとき、プロック49で終了となる。

【0084】(実施例8)図27は請求項9の対応図であり、図33および図36は請求項9の制御方法を実施する第8の実施例であって、以下、図33及び図36を参照して請求項9の制御方法について説明する。なお、40 請求項9の制御方法が適用される制御装置は、実施例7と同様に図7に示す装置である。図32及び図35で説明した請求項8の制御方法は、1回の溶接出力値制御間の長さTcが、単位時間当りの短絡回数Qtuと単位時間当りの目標短絡回数Qruとの差によって変化するものであった。例えば、実施例7では0.1から1.0(秒)まで10段階で変化するので、制御期間の長さTcが0.1(秒)で短いときは、溶接電圧設定値の修正量 ΔVによって、直ちに溶接出力値を制御することができるので応答速度は大である。しかし、制御期間の長さ Tcが0.1(秒)のように短い時には、1回の制御期

間内のデータ数が少ないにもかかわらず、制御期間の長さTc も直ちに応答し、さらに前回の溶接電圧の修正量も応答し、これらを繰り返して不安定現象が発生することがある。そこで、図27の請求項9の対応図に示す制御方法は、サンプリング期間を予め定めた一定の移動平均周期Tmを設定して、短絡回数移動平均値Qmuを変数にすることによって、次の制御期間の長さTc を定めて、上記のように制御期間の長さTc が短くなったときにもデータ数の減少を防止して不安定現象の発生を防止している。

【0085】(図33の説明)図33において図32と同一の機能を有するプロックは、図32と同一の符号を付し、説明を省略する。

[0086] <u>プロック44A</u>

1回の抽出単位時間△Tの間の短絡回数Qを計数し、RAM内のFIF0メモリのQniに格納する。このときF1F0メモリは、1段シフトされてQn1の内容が放棄されてQn2の内容がQn1に移され、同様にしてQn2~Qni-1がそれぞれ1段前に移されて、最新の1個のデータQn1~Qniが格納される。

プロック44B (Qmuの演算)

FIF0メモリからQn1~Qniを読み出して移動平均周期Tm 中の短絡回数の合計の単位時間当りの平均値Qmu = (Qn1+Qn2+…+Qni) / i (但しi=Tm / ΔT) を、短絡抽出単位時間の経過毎に演算する。

プロック43B (Q→0)

プロック44Bの平均値Qmuの演算終了毎に、短絡回数カウンタNCの短絡回数Qn をリセットする。

【0087】(図36の説明)以下の説明においては、N回目の短絡抽出単位時間の終了により直前の移動平均 30 周期 Tm の時間内に計数した短絡回数移動平均値 Qmuから、最適な溶接出力値制御期間の長さTc を演算し、算出された長さTc が所定時間To よりも短いかまたは期間 Tn が経過したときに移動平均値 Qmuと目標値 Qruとの差から n+1回目の溶接出力値制御期間における溶接電圧設定値の修正量 ΔVn を演算して、この値によって溶接出力設定値を修正して制御する場合について説明する。図36において、図35と同一の機能を有するプロックは、図35と同一の符号を付し、説明を省略する。

【0088】 プロック54F (Tc の演算)

上記短絡回数移動平均値Qmuと単位時間当りの目標短絡回数Qruとの差の関数から、最適な溶接出力値制御期間の長さTc = f (Qmu-Qru)を演算する。

プロック53B (ΔVn+1 の演算)

移動平均周期Tm 内における単位時間当りの短絡回数移 動平均値Qmuと単位時間当りの目標短絡回数Qruとの差 ΔQm =Qmu-Qruに対応したn+1回目の溶接電圧設 定値修正量ΔVn+1=K1(Qmu-Qru)を演算する。

【0089】上記の図36のブロック57において出力 算して、この値によって溶接出力値を修正して制御するされたn+1回目の制御期間における溶接電圧設定値V 50 場合について示している。図37において、図35また

n+1 は、図35で説明したのと同様にアーク電圧を制御する。このプロック57の動作が終了すると、図32で説明したのと同様の順序で図33のプロック37ないし39および図36のプロック54Fないし57のループを繰り返し、さらに溶接電流通電終了指令信号が入力さ

32

【0090】(実施例9)図28は請求項10の対応図であり、図34及び図37は請求項10の制御方法を実施する第9の実施例である。図34は、実施例8で説明 した図33において、1回の制御期間中における全短絡回数を累積記憶する行程をプロック44Aとプロック44Bとの間にプロック44Cとして追加したものであ

れるとプロック49で終了となる。

り、その他は図33と全く同じである。

【0091】図34及び図37を参照して請求項10の制御方法について説明する。なお、請求項10の制御方法が適用される制御装置は、実施例7と同様に、図7に示す装置である。請求項9の制御方法においては、制御期間の長さTcを決定する変数値は、移動平均周期Tmにおける短絡回数移動平均値Qmuであるので、周期Tmを適当に選定するときは常に充分なデータ数が確保でき、実施例7の動作よりも、安定性が改善されている。しかし、第8の実施例においては、溶接電圧設定値の修正量 ΔVの変数値も、短絡回数移動平均値Qmuによって定まるために、変動した短絡回数が移動平均周期Tm内で平滑化されてしまって、溶接電圧設定値の修正量 ΔVが小さい値になってしまい、結局、実施例7に比較して安定性は改善されるが、応答速度が遅くなる可能性がある

【0092】そこで、図28の請求項10の対応図に示す制御方法は、請求項9と同様に、予め定めた一定の短絡抽出回数Nm、すなわち移動平均周期Tmを設定して、この期間の短絡回数移動平均値Qmuを変数値にすることによって、制御期間の長さを定めるようにして、制御期間の長さが短くなってもその繰り返しから生じる不安定現象の発生を防止するとともに、溶接電圧設定値の修正量 ΔVの変数値を、図35の実施例7の制御方法と同様に、1回の制御期間中の短絡回数の合計の単位時間当りの平均値Qtuを採用することによって、応答速度が遅くなることを防止している。

【0093】(図37の説明)図37においては、図36の説明と同様に、N回目の短絡抽出単位時間 Δ T の終了時に直前の移動平均周期 T 面 の時間内に計数した短絡回数移動平均値 Q muから、最適な溶接出力値制御期間の長さ T c を演算するとともに、この算出した長さ T c が 所定値 T o より短かくなるか期間 T n が経過したときに n回目の制御期間 T n を終了し、この期間中の単位時間当りの短絡回数の平均値 Q t n を演算し、この値から次の制御期間における溶接電圧設定値の修正量 Δ V n+1を演算して、この値によって溶接出力値を修正して制御する 出会について示している。図37において 図35また

は図36と同一の機能を有するプロックは、図35また は図36と同一の符号を付すと、すべていずれかに属す るので説明を省略する。また、プロック56Bは、図3 5または図36のプロック56Aにトータルカウンタの 計数値Qを0にリセットするルーチンを加えたものであ

【0094】上記第7ないし第9の各実施例において も、単位時間当りの短絡回数QtuまたはQmuから単位時 間当りの目標短絡回数Qruを減算した値の絶対値に対す る溶接出力値制御期間の長さTc との関係は、図11に 10 示したものが用いられる。

【0095】本発明の第11ないし第13番目の発明 は、本発明の第4ないし第6の発明と同様に制御をより 確実にするために溶接出力設定値は、先の実施例と同様 に短絡回数の目標からの差によって求め、溶接出力値制 御期間の長さは短絡回数の差と変化率とを入力条件とし てファジイ推論によって決定するようにしたものであ る。以下において、溶接出力値制御期間の長さを決定す る方法のみが前述の各実施例と異なるのでこの部分のフ ロー図を示して説明する。

【0096】(実施例10)図29は請求項11の対応 図であり、図38は図29に示す制御方法の実施例のう ち溶接出力値制御期間の長さと溶接出力値設定値とを求 める部分のルーチンのフローチャートであり、請求項8 の動作を説明する図32のフローチャートのうちのプロ ック50Dに相当する部分である。その他のフローチャ ートは図32のフローチャートと同様である。それ故、 請求項11の発明は、図32のフローチャートのプロッ ク50Dを図35から図38に置きかえたものに相当す るので、図35と同じ部分には同符号を付して説明を省 30 略し、図38において特有の部分のみについて説明す る。

【0097】プロック54G(ファジイ推論によるTc

短絡抽出単位時間 A Tが経過する毎にその始期からの単 位時間当りの短絡回数Qtuと単位時間当りの目標短絡回 数Qruとの差∆Qt =Qtu-Qruと変化率dQtu=Qtu -Qtu-1 (但しQtu-1はQtuを演算した直前の回におけ る単位時間当りの短絡回数)とを入力条件として、ファ ジイ推論により最適な制御期間の長さTc を決定する。 なお、ファジイ推論の例については後に説明する。

【0098】上記の図38のプロック57において出力 されたn+1回目の制御期間のための溶接電圧設定値V n+1 は、図7の制御装置の溶接電圧比較回路CM1に出 力されて、図7で説明したように、アーク電圧を制御す る。このプロック57の動作が終了すると、前述した図 32のブロック43Aで短絡回数カウンタNCの短絡回 数をリセットした後に、図32のプロック40に戻り、 プロック37ないしプロック43Aのループと上記図3 8のプロック51ないし57のループとを繰り返す。図 50 同様であり、プロック54Hは図39のプロック54H

34

32のプロック40で出力電流通電終了信号が入力され たとき、プロック49で終了となる。

【0099】 (実施例11) 図30は請求項12の対応 図であり、図39は図30に示す制御方法の実施例のう ち溶接出力値制御期間の長さの決定部分のフローチャー トを主に示したものであり、前述の請求項9の動作を説 明する図33のフローチャートのうちプロック50Eに 相当するものである。その他のフローチャートについて は、図33のフローチャートと同様である。それ故、請 求項12の発明の動作は図33のフローチャートのプロ ック50Eの部分を図36から図39に置きかえたもの に相当する。

【0100】図39において、図36と同一の機能を有 するプロックには、図36と同一の符号を付し、説明を 省略する。

プロック54H(ファジイ推論によるTc の演算)

短絡抽出単位時間ムTの経過する毎に直前の短絡回数の 移動平均値Qmuと目標短絡回数Qruとの差AQm =Qmu - Qruと変化率d Qmu = Qmu - Qmu - 1 (但しQmu - 1 はQnuを演算した直前の回の移動平均値)とを入力条件 としてファジイ推論により最適な制御期間の長さTc を 決定する。

【0101】上記の図39のプロック57において出力 されたn+1回目の制御期間における溶接電圧設定値V n+1 は、図35で説明した順序でアーク電圧を制御す る。このプロック57の動作が終了すると、図33のプ ロック40に戻り、以後プロック37ないし39と図3 9のプロック54Hないし57のループを繰り返し、さ らにプロック49で終了となる。

【0102】 (実施例12) 図31は請求項13の対応 図であり、図40は図31に示す制御方法の実施例のう ち、溶接出力値制御期間の決定部分のフローチャートを 主に示したものであり、前述の請求項10の動作を説明 する図34のフローチャートのうちプロック50Fに相 当するものである。その他のフローチャートは図34の フローチャートと同様である。それ故、請求項13の発 明の動作は図34のフローチャートのプロック50Fを 図37から図40に置きかえたものに相当する。

【0103】図40においては、図37と同様にN回目 40 の短絡抽出単位時間 ATの終了する直前の移動平均周期 Tm の時間内に計数した短絡回数移動平均値Qmuから、 ファジイ推論によって最適な溶接出力値制御期間の長さ Tc を決定するとともに、算出された長さTc が所定時 間To より短かいかまたは期間Tn が経過したときにn 回目の制御期間中の単位時間当りの短絡回数Qtuから次 の制御期間における溶接電圧設定値の修正量AVnを演 算して、この値によって溶接出力値を修正して制御する 場合について示している。図40において、プロック4 2A, 51, 52, 53A, 55ないし59は図35と

と同様であり、プロック56Bは図37のプロック56 Bと同様であるので詳細な説明は省略する。

【0104】(制御期間の長さTc のファジイ推論の 例)次に請求項11ないし13において実施する最適な 制御期間の長さTc を決定するためのファジイ推論の例 について説明する。請求項11ないし13の発明におい て用いる制御ルールとして、さきの請求項4ないし6に おいて用いた表1の制御ルールを用い、また短絡回数の 目標値からの差AQおよび変化率dQも表2の値を採用 するものとする。また、表1の制御ルールを用いるとき 10 する。 のメンバーシップ関数も、図18のものを採用する。

【0105】表1及び図18を用いるときには制御期間 の長さTc を決定するファジイ推論の手順は、先の第4 ないし第6の発明において図19ないし図25によって 説明した手順と同様にして推論が行われる。

【0106】 (実施例13) 図41は、本発明のアーク 長制御方法を、パルスMAGアーク溶接制御装置に適用 したときのブロック図である。図7の制御回路において は、溶接電圧検出信号Vd と溶接電圧設定信号Vr とを 溶接電圧比較回路 CM 1 で比較して、その差の溶接出力 (電圧) 値制御信号Ps によって溶接出力値の制御を含 む溶接電源制御回路PSを制御したので、溶接出力電圧 値Vを直接に制御する定電圧特性の溶接制御回路であっ た。これに対して、図41の制御回路においては、後述 するように、パルス電圧値Vp 及びペース電圧値Vb は ともに一定値のままで、パルス周波数 f を制御すること によって、パルス電流の平均値を変化させ、ワイヤ溶融 速度を変化させてアーク長を略一定にするように制御し ている。図41において、図7の制御回路と同一の機能 を有する構成要素は同一の符号を使用して説明を省略 し、以下、追加された構成要素について説明する。パル ス電流値設定回路IP1は、パルス電流値を設定しパル ス電流値信号 I plを出力する。ペース電流設定回路 I B 1は、ペース電流を設定レベース電流設定信号 I b1を出 力する。パルス幅設定回路TP1はパルス幅を設定しパ ルス幅設定信号Tp1を出力する。溶接電圧比較回路CM 1は、図7と同様に溶接電圧検出信号Vd と溶接電圧設 定信号Vrとの差の溶接電圧制御信号Cmlを出力する。 パルス周波数制御回路VFは、溶接電圧制御信号Cm1を 入力として、アーク長が大になり短絡回数が減少したと 40 きは、この信号C叫が大となり、回路VFから出力され るパルス周波数制御信号Vfは大となり、逆に、アーク 長が小になり短絡回数が増加したときは、この信号Cm1 が小となり、回路VFから出力されるパルス周波数制御 信号Vfは小となる。

【0107】パルス幅周波数制御回路DFは、パルス周 波数制御信号Vf 及びパルス幅設定信号Tp1を入力とす る単安定マルチ回路を構成要素とする回路であって、パ ルス周波数Vfと同一周波数でパルス幅設定信号Tp1の 36

ルスペース電流切換回路SW1は、パルス電流値設定信 号 I p1で定まる尖頭値と、パルス幅周波数制御信号D1 で定まるパルス幅とのパルス溶接電流に相当する信号 と、ベース電流設定信号 I b1に相当する信号とをパルス 周波数制御信号VIで定まるパルス周波数fで切り換え て、パルス制御信号Pfを出力する。溶接電流比較回路 CM2は、溶接電流検出信号Id の瞬時値とパルス制御 信号Pfとを比較し、その差の溶接出力値制御信号Ps を溶接出力値の制御を含む溶接電源制御回路PSに出力

【0108】図41においては、溶接電圧制御信号Cml によってパルス周波数 f を制御することによってパルス 電流の平均値を変化させ、ワイヤ溶融速度を変化させて アーク長を略一定値に制御するようにしたが、信号 Cal によってパルス幅TPまたはパルス電流値IPを変化さ せるかまたはこれらと周波数のうちのいずれか2つまた はこれら3つを同時に制御することによってパルス電流 の平均値を変化させ、ワイヤ溶融速度を変化させてアー ク長を略一定値に制御するようにしてもよい。また、ベ ース電流値 Ib を制御してワイヤ溶融速度を変化させる か、さらに、溶接出力値を制御してワイヤ溶融速度を変 化させる代りに、ワイヤ送給速度を変化させることによ ってアーク長を略一定値に制御するようにしてもよい。

【0109】 (実施例14) 図42は、本発明のアーク 長制御方法を、ワイヤ送給速度制御回路WSを制御して ワイヤ送給速度を制御することによって、アーク長を制 御する制御装置に適用したときのプロック図である。図 7の実施例1及び図41の実施例13は、ワイヤ送給速 度は予め定めた略一定値で送給しておき、溶接電源の出 力電圧値または出力電流の平均値を制御してワイヤ溶融 速度を増減させることによってアーク長略一定値に制御 する方式であるのに対して、図42の制御方法は、ワイ ヤ溶融速度のみを制御することなく、ワイヤ送給速度を 制御することによってアーク長を略一定値に制御する方 式である。

【0110】図42において、図7と同一の機能を有す る構成要素は同一の符号を使用して説明を省略し、以 下、変更された構成要素について説明する。図7のワイ ヤ送給制御回路WCの代りに、図42においては、ワイ ヤ送給速度制御回路WSが使用され、この制御回路WS には、図12ないし図14の実施例1ないし3のプロッ ク55から出力される溶接電圧設定信号Vr が入力さ れ、その制御回路WSからワイヤ送給モータWMにワイ ヤ送給速度信号Ws が供給されて、アーク長が略一定値 になるようにワイヤ送給速度が制御される。

【0111】また、図7の溶接電圧比較回路CM1の代 りに、図42においては、溶接電流比較回路CM2が使 用され、平均溶接電流設定信号Irと溶接電流検出信号 Idとが比較され、溶接出力値制御信号Ps が溶接電源 パルス幅のパルス幅周波数制御信号DIを出力する。パ 50 制御回路PSに入力されて、溶接出力電流値を略一定値

になるように制御している。

【0112】(請求項の構成要素と実施例の構成要素と の関係)請求項1ないし請求項6および請求項8ないし 請求項13の溶接出力設定値の修正量△Pn+1 及び溶接 出力設定値Pn またはPn+1 は、各実施例においては次 のとおりとなる。図7の実施例1のような溶接電源制御 回路の溶接出力電圧値を制御するときは、それぞれ溶接 電圧設定値の修正量 Δ Vn+1 及び溶接電圧設定値 Vn ま たはVn+1 となる。実施例13の図41のようなパルス MAGアーク溶接制御装置のパルス周波数、パルス幅、 パルス電流値またはペース電流値を制御するときは、そ れぞれの設定値となりこれらの設定値によって平均溶接 電流が変化するので、溶接電流設定値の修正量 A I n+1 及び溶接電流設定値 In または In+1 となる。さらに、 実施例14の図42のようなワイヤ送給速度制御装置を 制御するときは、それぞれワイヤ送給速度設定値の修正 量△Fn+1 及びワイヤ送給速度設定値Fn またはFn+1 となる。

[0113]

【発明の効果】

(図45の説明) 図45は、従来技術の図51と同一の 溶接条件として本発明の第1ないし第6の発明の方法を 実施したときの実測結果を示す図である。すなわち、測 定条件は、直径1.6 (mm) のアルミニウム合金ワイヤ A5183をアルゴンガスでシールドしてアルミニウム 材A5083をMIGアーク溶接したときの溶接電流値 I (A)、溶接電圧値V(V)及び単位時間当りの短絡 回数Qtu(回/秒) (縦軸) の時間的経過 t (秒) (横 軸)を示す図である。同図において、溶接電圧の設定値 を粗設定してアークスタート直後の溶接電圧値が20 (V) であって、溶接電流値が200 (A) で、単位時 間当りの短絡回数Qtu=40(回/秒)であったとき、 溶接電圧の平均値を、溶接電流の平均値200 (A) に 対する予め定めた適正値22(V)まで、自動的に増加 するまでの過渡応答時間Ttrは約1(秒)に短縮され た。このようなアルミニウムのMIG溶接においては、 図51の従来技術の過渡応答時間Ttr=7(秒)に比較 して、図45の本発明の第1ないし第6の発明の制御方 法の過渡応答時間はTtr=1(秒)と極めて大きな短縮 を実現することができた。

【0114】(図46の説明)図46は、従来技術の図52と同一の溶接条件として本発明の第1ないし第6の発明の方法を実施したときの実測結果を示す図である。すなわち、溶接条件は、直径1.2 (mm)の軟鋼ワイヤYGWを、炭酸ガス20%とアルゴンガス80%との混合ガスでシールドして軟鋼材をMAG溶接したときの溶接電流値I(A)、溶接電圧値V(V)及び単位時間当りの短絡回数Qtu(回/秒)(縦軸)の時間的経過t(秒)(横軸)を示す図である。同図において、溶接電圧の設定値を粗設定してアークスタートした直後の溶接50

38

電圧値が28(V)で溶接電流値が300(A)で、単位時間当りの短絡回数Qtu=20(回/秒)であったとき、溶接電圧の平均値を、溶接電流の平均値300(A)に対する予め定めた適正値32(V)まで、自動的に増加するまでの過渡応答時間Ttrは約1(秒)に短縮された。このように軟鋼のMAG溶接においても、図52の従来技術の過渡応答時間Ttr=5(秒)に比較して、図46の本発明の本発明の第1ないし第6の発明の制御方法の過渡応答時間はTtr=1(秒)と極めて大き10な短縮を実現することができた。

【0115】 (図47の説明) 図47は、従来技術の図 53と同一の溶接条件として本発明の第1ないし第6の 発明の方法を実施したときの実測結果を示す図である。 すなわち、溶接条件は、直径1.6 (mm) のアルミニウ ム合金ワイヤA5183をアルゴンガスでシールドして 定速度で送給し、本発明の制御方法を用いてMIG溶接 したときの溶接電流値 I (A)、溶接電圧値 V (V)及 び単位時間当りの目標短絡回数Qru=5(回/秒)で、 シールドガス流量を15 (リットル/分)で、溶接電圧 20 値 V が溶接電流値 I = 200 (A) に対する適正値の 2 1 (V) で安定した溶接中に、シールドガス流量を30 (リットル/分) に強制的に切り換えると、図53で説 明した理由によって、単位時間当りの短絡回数Qtuが2 0 (回/秒) 程度まで大幅に増加するが、アーク長を単 位時間当りの目標短絡回数Qru=5 (回/秒) に相当す る値に復帰するまでの過渡応答時間Ttrは約1(秒)に 短縮された。このように、前述した外乱に対しても、図 53の従来技術の過渡応答時間Ttr=4(秒)に比較し て、図47の本発明の第1ないし第6の制御方法の過渡 応答時間はTtr=1(秒)と大きな短縮を実現すること

【0116】(図48の説明)図48は、従来技術の図51と同一の溶接条件として本発明の第8ないし第13の発明の制御方法を実施したときの実測結果を示す図である。すなわち、同図において、溶接電圧の設定値を粗設定してアークスタートし、直後の溶接電圧値が20(V)、溶接電流値が200(A)、単位時間当りの短絡回数Qtu=40(回/秒)であったとき、溶接電圧の平均値が溶接電流の平均値200(A)に対する適正値22(V)まで自動的に増加するまでの応答時間を示すしている。なおこの場合、制御期間の終了を判断するための一定時間としてTo=0.2秒とした。同図から判るように、図51の従来技術の過渡応答時間Ttr=7(秒)に比較して、本発明の第8ないし第13の発明の方法によるときの過渡応答時間はTtr=0.7(秒)と、極めて大きな短縮を実現することができた。

【0117】(図49の説明)図49は、従来技術の図52と同一の溶接条件として本発明の第8ないし第13の発明の制御方法を実施したときの実測結果を示す図である。すなわち、同図において、溶接電圧の設定値を粗

設定してアークスタートし、直後の溶接電圧値が28 (V)、溶接電流値が300(A)、単位時間当りの短 絡回数Qtu=20(回/秒)であったとき、溶接電圧の 平均値が溶接電流の平均値300(A)に対する適正値 32 (V) になるまでの様子を示したものである。この 場合も図48と同様にTo = 0. 2秒とした。同図から 判るように軟鋼のMAG溶接においても、図52の従来 技術の過渡応答時間Ttr=5(秒)に比較して、本発明 の第8ないし第13の方法の過渡応答時間はTtr=0. 7 (秒) と極めて大きな短縮を実現することができた。 【0118】 (図50の説明) 図50は、従来技術の図 53と同一の溶接条件として本発明の第8ないし第13 の発明の制御方法を実施したときの実測結果を示す図で ある。すなわち、単位時間当りの目標短絡回数Qru=5 (回/秒)、制御期間の終了を判定する所定時間To = 0. 2秒、シールドガス流量を15(リットル/分)、 溶接電圧値Vが溶接電流値 I=200(A)に対する適 正値の21 (V) で安定した溶接中に、シールドガス流 量を30 (リットル/分) に強制的に切り換えた場合の 変化であって、図32で説明した理由によって、単位時 20 間当りの短絡回数Qtuが20(回/秒)程度まで増加す るが、アーク長を単位時間当りの目標短絡回数Qru=5 (回/秒) に相当する値に復帰するまでの様子を示した ものである。同図から判るように前述した外乱に対して も、図53の従来技術の過渡応答時間Ttr=4(秒)に 比較して、本発明の第8ないし第13の発明の制御方法 の過渡応答時間はTtr=0.7(秒)と大きな短縮を実 現することができた。

【0119】(その他の効果)本発明の制御方法におい て、従来技術の効果である手振れ現象、すなわち半自動 30 溶接中に溶接用トーチが上下方向に動いて、電極チップ 4と被溶接物2との距離が急変したときにおいても、短 絡回数が大きく急変するので、急変した短絡回数と目標 短絡回数とを比較して、溶接出力設定値の修正量△Pま たは溶接出力値制御期間Tc またはその両者を変化させ ることによって、適正アーク長に制御する過渡応答時間 Ttrを従来技術と同様に短縮する効果をも備えている。 本発明のアーク長制御方法によれば、アークスタート直 後に適正なアーク長に制御する過渡応答時間が、前述し たように、従来技術の7(秒)または4(秒)から1 (秒)ないし0.7(秒)に大きく短縮することができ たので、溶接開始位置におけるワイヤ先端の突立ち、ワ イヤ先端の飛散、パーンパック、スパッタの発生、溶け 込み過大、溶け込み不足等を改善することができた。

【0120】本発明のアーク長制御方法は、強硬な酸化 皮膜の発生しやすいアルミニウムまたはマグネシウムま たはそれらの合金のMIGアーク溶接に対して特に効果 が大である。すなわち、前述したように、アルミニウム のMIG溶接をする場合、逆極性のときにアークの陰極 点が酸化皮膜を求めて移動するために、実際のアーク長 50 40

が頻繁に変動しても、見かけのアーク長が変化しないで単位時間内の短絡回数が変化しないときは、溶接出力値制御期間が長いために、溶接出力値制御が長い期間で制御され、したがってハンチング現象が生じず、安定したアークが継続する。逆に、見かけのアーク長が変動したとき、溶接出力制御が短い期間で制御されるので、過渡応答性がよく、したがってワイヤ送給速度の変動、ワイヤ突き出し長さの変動等の外乱に対して、速に制御することができ、その結果、溶接ビードの外観が良好で、溶10 け込み深さも略一定値となる。

【0121】さらに、本発明のアーク長制御方法は、溶接電流値を設定するだけで溶接電圧値を自動的に予め定めた適正値に制御する一元調整方式を採用しているので、溶接条件の設定が短時間に容易にできる。その他、最近急速に普及している鋼、ステンレス鋼等の薄板の高速度溶接においては、アーク長を短くして溶接するので、アーク長の許容値が狭くなるために、アーク長制御の過渡応答性がすぐれていないと短絡が頻繁に発生してスパッタが多く発生しやすいが、本発明のアーク長制御方法では、過渡応答性にすぐれ、また安定性もすぐれているため、アーク長の変動を極めて小さくすることができるので、短絡時間が長くなったり短絡回数が増加しすぎてスパッタが増加することを防ぐことができる。

【図面の簡単な説明】

- 【図1】請求項1の対応図。
- 【図2】請求項2の対応図。
- 【図3】請求項3の対応図。
- 【図4】請求項4の対応図。
- 【図5】請求項5の対応図。
- 【図6】請求項6の対応図。
- 【図7】本発明のアーク長制御方法を直流アーク溶接制 御装置に適用したときのプロック図。
- 【図8】請求項1及び請求項4の制御方法のフローチャートの1/2。
- 【図 9】請求項 2 及び請求項 5 のフローチャートの 1 / 2 .
- 【図10】 請求項3及び請求項6のフローチャートの1
- 【図11】アルミニウムのMIGアーク溶接のアーク長 制御方法における溶接出力値制御期間中の単位時間当り の短絡回数Qtuと単位時間当りの目標短絡回数Qruとの 差(横軸)と、次回の溶接出力値制御期間の長さTn+1 またはTc(縦軸)との関係を示す制御期間関数図。
- 【図12】 請求項1の制御方法のフローチャートの2/
- 【図13】請求項2の制御方法のフローチャートの2/ 2.
- 【図14】鯖求項3の制御方法のフローチャートの2/ ロ
-) 【図15】請求項4の制御方法のフローチャートの2/

【図16】 請求項5の制御方法のフローチャートの2/

【図17】請求項6の制御方法のフローチャートの2/

【図18】本発明の請求項4ないし6および請求項11 ないし13において用いるファジィ推論において適用す るメンパーシップ関数の例を示す図。

【図19】図18のメンバーシップ関数において入力条 ×.

【図20】表1のルール(1)におけるファジィ推論の 過程を説明するための図。

【図21】表1のルール(2)におけるファジィ推論の 過程を説明するための図。

【図22】表1のルール(3)におけるファジィ推論の 過程を説明するための図。

【図23】表1のルール(4)におけるファジィ推論の 過程を説明するための図。

和(MAX)を取った結果を示す図。

【図25】入力条件AQ=-3 dQ=+5のときのフ アジィ推論の結果を示す図。

【図26】請求項8の対応図。

【図27】請求項9の対応図。

【図28】請求項10の対応図。

【図29】請求項11の対応図。

【図30】請求項12の対応図。

【図31】請求項13の対応図。

【図32】請求項8及び請求項11の制御方法のフロー 30 るまでの変化を示す図。 チャートの1/2。

【図33】請求項9及び請求項12のフローチャートの 1/2.

【図34】請求項10及び請求項13のフローチャート

【図35】請求項8の制御方法のフローチャートの2/

【図36】請求項9の制御方法のフローチャートの2/

【図37】請求項10の制御方法のフローチャートの2 40 るまでの変化を示す図。

【図38】請求項11の制御方法のフローチャートの2

【図39】請求項12の制御方法のフローチャートの2

【図40】請求項13の制御方法のフローチャートの2

【図41】本発明のアーク長制御方法をパルスMAGア ク溶接制御装置に適用したときのブロック図。

【図42】本発明のアーク長制御方法をワイヤ送給速度 50 WS

制御装置に適用したときのブロック図。

【図43】アーク長変化の説明図。

【図44】アルミニウムMIG溶接のアークの外部特性

【図45】本発明の第1ないし第6の発明のアーク長制 御方法をアルミニウムのMIGアーク溶接に適用した場 合おいて、アークスタート直後の溶接電圧値から適正な 溶接電圧値に達するまでの変化を示す図。

【図46】本発明の第1ないし第6の発明のアーク長制 件 ΔQ =+2 dQ=+5としたときの重なりを求める 10 御方法を軟鋼のMAGアーク溶接に適用した場合におい て、アークスタート直後の溶接電圧値から適正な溶接電 圧値に達するまでの変化を示す図。

> 【図47】本発明の第1ないし第6のアーク長制御方法 をアルミニウムのMIGアーク溶接に適用した場合にお いて、クリーニング幅が変化してアーク長が変化したと きから短絡回数が目標短絡回数Qruに復帰するまでの変 化を示す図。

【図48】本発明の第8ないし第13の発明のアーク長 制御方法をアルミニウムのMIGアーク溶接に適用した 【図24】ルール(1)からルール(4)の結果の論理 20 場合おいて、アークスタート直後の溶接電圧値から適正 な溶接電圧値に達するまでの変化を示す図。

> 【図49】本発明の第8ないし第13の発明のアーク長 制御方法を軟鋼のMAGアーク溶接に適用した場合にお いて、アークスタート直後の溶接電圧値から適正な溶接 電圧値に達するまでの変化を示す図。

> 【図50】本発明の第8ないし第13の発明のアーク長 制御方法をアルミニウムのMIGアーク溶接に適用した 場合において、クリーニング幅が変化してアーク長が変 化したときから、短絡回数が目標短絡回数Qruに復帰す

> 【図51】従来技術を用いたアルミニウムのMIGアー ク溶接において、アークスタート直後の溶接電圧値から 適正な溶接電圧値に達するまでの変化を示す図。

> 【図52】従来技術を用いた軟鋼のMAGアーク溶接に おいて、アークスタート直後の溶接電圧値から適正な溶 接電圧値に達するまでの変化を示す図。

> 【図53】従来技術を用いたアルミニウムのMIGアー ク溶接において、クリーニング幅が変化してアーク長が 変化したときから短絡回数が目標短絡回数Qruに復帰す

【符号の説明】

1 消耗電極

消耗電極の先端(ワイヤ先端) 1 a

被溶接物 2

電極チップ

AC 商用電源

PS (溶接出力値の制御を含む) 溶接電源回路

WM ワイヤ送給モータ

WC ワイヤ送給制御回路

ワイヤ送給速度制御回路

-122-

42

(23)

VD 溶接電圧検出回路

I R

ID 溶接電流検出回路

QD 短絡有無判別回路

CM1 溶接電圧比較回路

CM2 溶接電流比較回路

WK 短絡割り込み回路

CPU 中央演算処理回路

TM 短絡抽出単位クロックタイマ

平均溶接電流設定回路

NC 短絡回数カウンタ

ROM 読み出し専用記憶回路

RAM 書き込み読み出し記憶回路

ΔT 短絡抽出単位時間

Tn n回目の溶接出力値制御期間の長さ

Tn+1 n+1回目の溶接出力値制御期間の長さ

Tm 移動平均周期

Tc 最適な溶接出力値制御期間の長さ

Qtu 単位時間当りの短絡回数

Qmu 短絡回数移動平均值

Qru 単位時間当りの目標短絡回数

ΔQt 単位時間当りの短絡回数の目標値からの差(Δ

Qt = Qtu - Qru

△Qm 移動平均時間内の短絡回数の目標値からの差

 $(\Delta Qmu = Qmu - Qru)$

Quilの計数を開始

d Qtu 単位時間当りの短絡回数の変化率(=単位時間

当りの短絡回数の目標値からの差の変化率: d Qtu=Qtu-Qtu-1)

d Qmu 移動平均時間内の短絡回数の変化率 (=移動平 均時間内の短絡回数の目標値からの差の変化率: d Qmu =Qmu-Qmu-1)

m 移動平均周期T_□ 中の短絡抽出単位の回数 (m = T_□ / Δ T)

i 移動平均周期T_□中の短絡抽出単位の回数 (i = T_□ / Δ T)

10 N n回目の制御期間の始期からの短絡抽出単位時間の経過回数

Nt 1回の制御期間中の短絡抽出単位の回数 (Nt = Tn / ΔT)

Pn n回目の制御期間における溶接出力設定値

Pn+1 n+1回目の制御期間における溶接出力設定値 ΔPn+1 n+1回目の制御期間に対する溶接出力設定 値の修正量

Vr 溶接電圧設定値

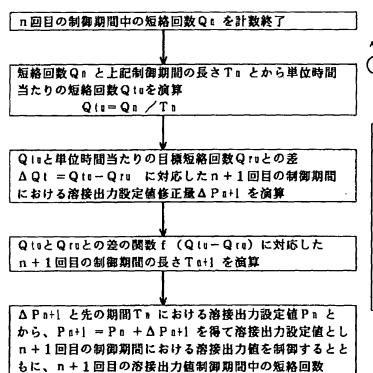
Vo 溶接電圧設定値の初期値

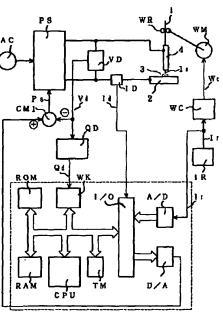
20 Vn n回目の制御期間における溶接電圧設定値 Vn+1 n+1回目の制御期間における溶接電圧設定値 ΔVn+1 n+1回目の制御期間Tn+1 における溶接電 圧の設定値修正量

Ttr 過渡応答時間

【図1】

[図7]

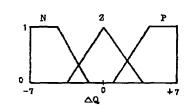


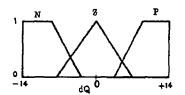


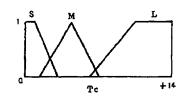
【図2】

n回目の制 期間の終了直前の移動平均周期TB中の短絡 回数QuaとTu とからTu 中の短絡回数移動平均値Qnuを 演算 Q mo = Q ma/T m (a) QmoとQroとの差AQm =Qmo-Qroに対応したn+1回 目の溶接出力値制御期間における溶接出力修正量△Pn+1 を演算 (b) Q moとQ tuとの差の関数f (Q mu-Q re) に対応した n+1回目の溶接出力値制御期間T1+1 の長さを演算 Δ P a+1 と T a における溶接出力設定値 P a とから Pı+l = Pa + Δ Pa+l を得て溶接出力設定値として (e) n+1回目の制御期間における溶接出力値を制御するとと もに、n+1回目の制御期間中の移動平均周期Tm中の

【図18】

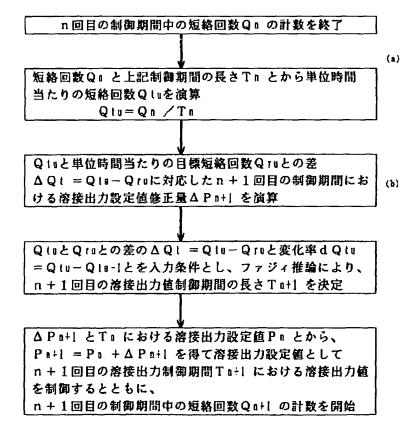




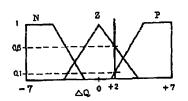


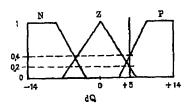
[図4]

短絡回数の計数を開始



[図19]





[図3]

n 回目の制御期間の終了直前の移動平均周期T m 中の短絡回数Q m n と T m とから、移動平均周期T m 中の短絡回数移動平均値Q n n を演算

Q m u = Q m n / T m

n回目の制御期間中の全短絡回数Q a を計数

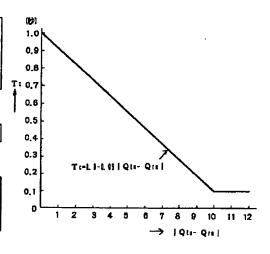
短絡回数Qe と制御期間の長さTo とから単位時間当りの短絡回数Qtoを演算

Qtu=Qn /Tn

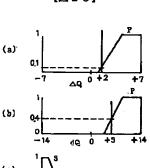
Q tuとQruとの差 Δ Q t = Q tu - Q ruに対応した n + 1 回目の制御期間の溶接出力設定値修正量 Δ P a+1 を演算

QnuとQruとの差の関数f (Qnu-Qru) に対応した n+1回目の制御期間の長さTn+1 を演算

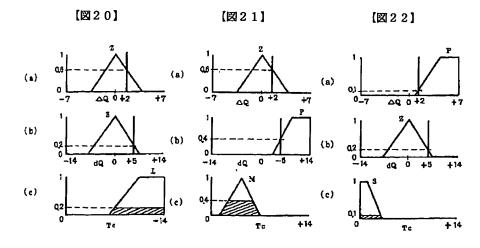
ΔPn+1 とTn における溶接出力設定値Pn とから Pn+1 = Pn + ΔPn+1 を得て溶接出力設定値として n+1回目の制御期間における溶接出力値を制御すると ともに、n+1回目の制御期間中の短絡回数Qn+1 の計 数およびこの期間における移動平均周期Tn 中の短絡回 数の計数を開始 【図11】



【図23】



(c) Q1 Tc + 14



【図5】

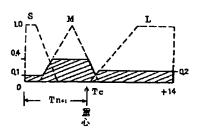
n回目の制御期間の終了直前の移動平均周期Ta中の短絡回数QmnとTnとから、直前の移動平均周期Ta中の短絡回数移動平均値Qmuを演算

 $Q\,\varpi\sigma=Q\,\varpi n\,\diagup\,T\,\pi$

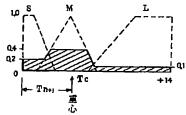
Qnuと単位時間当りの目標短絡回数Qruとの差 ΔQn = Qnu-Qruに対応したn+1回目の制御期間に おける溶接出力設定値修正量ΔPn+!を演算

ΔQm = Qnu - Qruと変化率 d Qnu = Qnu - Qnu-lとを 入力条件としファジィ推論により、n+1回目の制御期間 の長さTn+1 を決定

Δ P n+1 と T n における溶接出力設定値 P n とから、 n + 1 回目の制御期間における溶接出力設定値 P n-1 = P n + Δ P n-1 を得て、溶接出力設定値として 溶接出力値を制御するとともに、n + 1 回目の制御期間中 の移動平均周期 T n 中の短絡回数の計数を開始 【図24】



【図25】



【図6】

n回目の制御期間Tnの終了直前の移動平均周期Tn中の短絡回数QnnとTnとから移動平均周期Tn中の短絡回数移動平均値Qnnを演算 Qnn=Qnn/Tn

n回目の制御期間Ta中の全短絡回数Qaを計数

短絡回数Q m と制御期間の長さT m とから単位時間当りの 短絡回数Q i u に演算 Q i u = Q m / T m

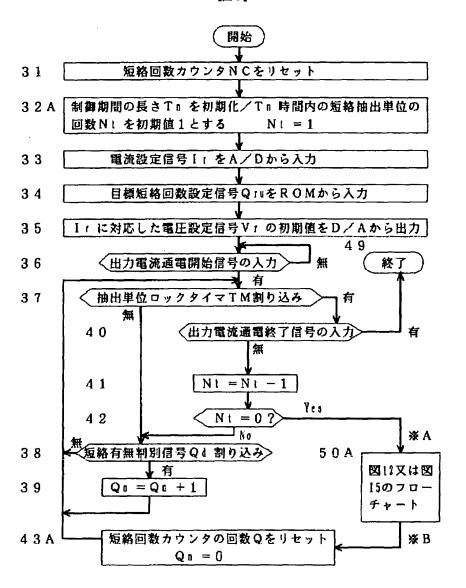
Q Luと単位時間当りの目標短絡回数 Q ruとの差 Δ Q L = Q Lu - Q ruに対応した n + 1 回目の制御期間の 溶接出力設定値修正量 Δ P n - l を演算

Δ Q t = Q tu - Q tu と変化率 d Q nu = Q nu - Q nu - l とを 入力条件としてファジィ推論により n + 1 回目の制御期間 の長さ T n - l を決定

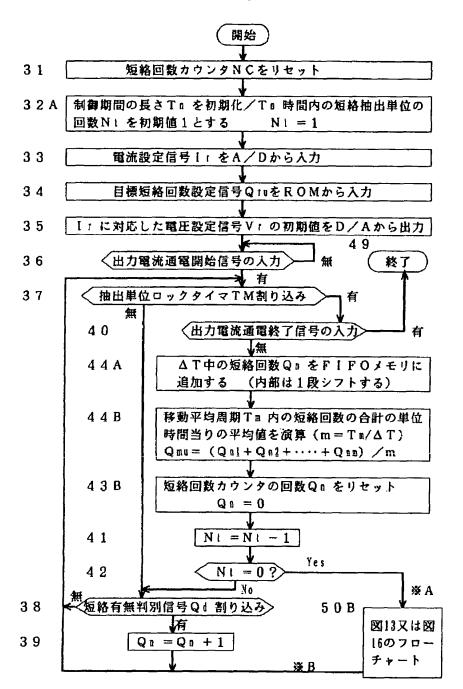
Δ P n+1 と T n における溶接出力設定値 P n とから n + 1 回目の制御期間における溶接出力設定値

Pn+1 = Pn + Δ Pn+1 を得て溶接出力設定値とし、 n+1回目の制御期間における溶接出力値を制御するとと もに、n+1回目の制御期間における制御周期中の短絡回 数 Qn+1 の計数および移動平均周期 Tn 中の短絡回数の計 数を開始

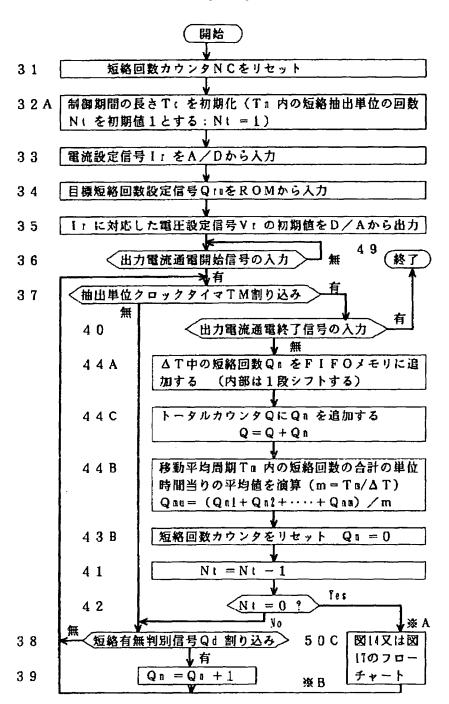
[図8]

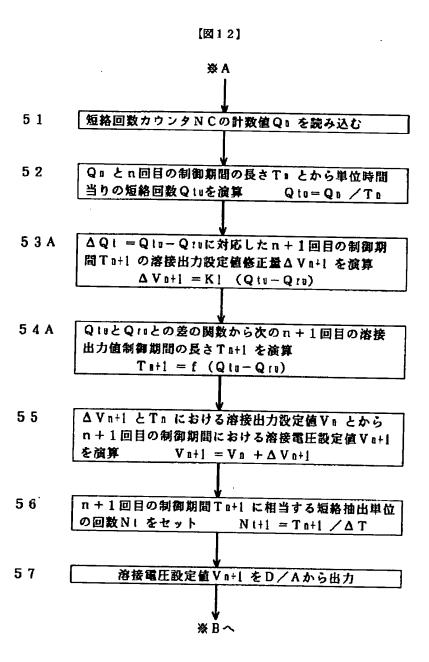


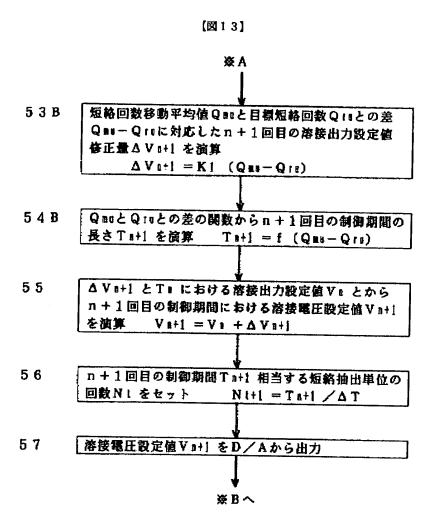
【図9】

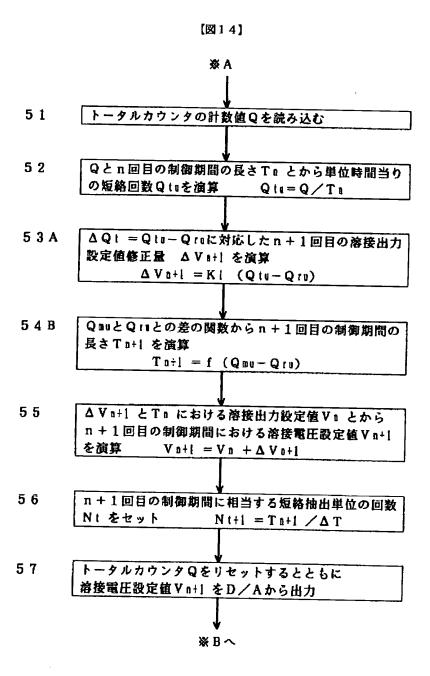


【図10】

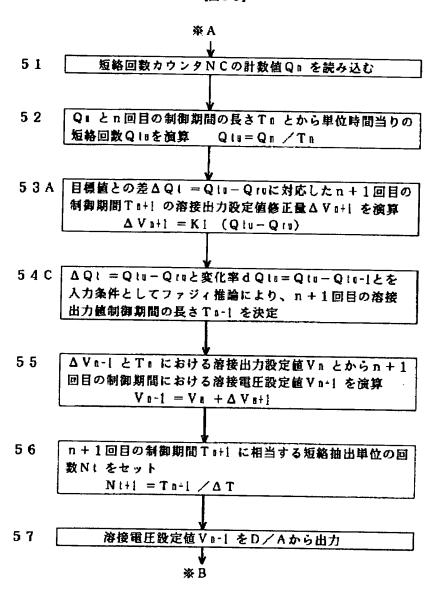




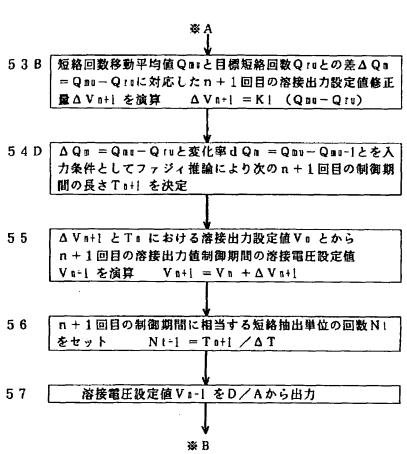




【図15】

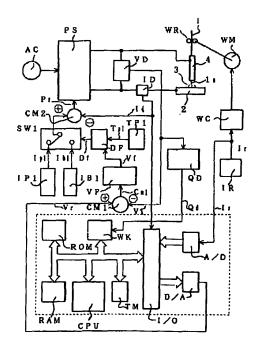


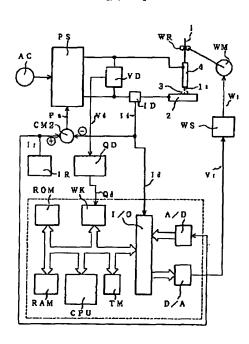




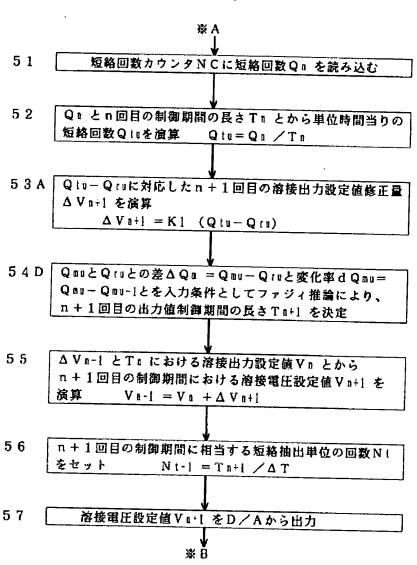
【図41】

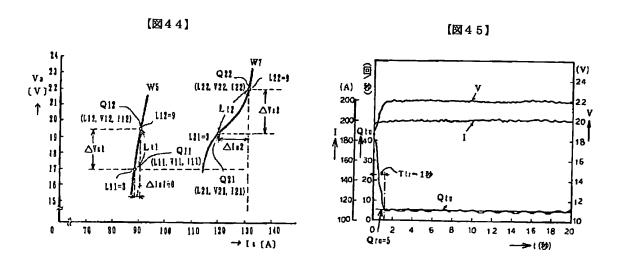
【図42】



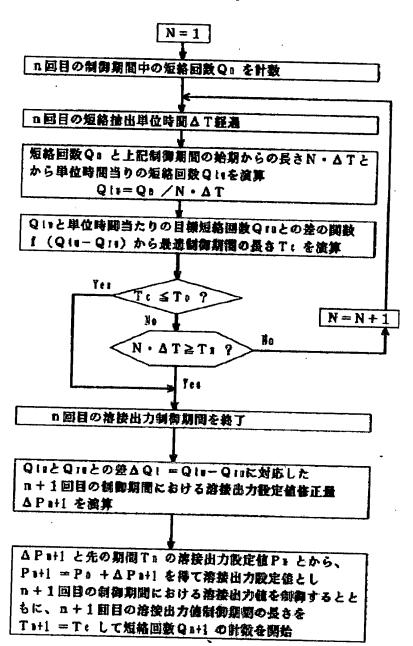




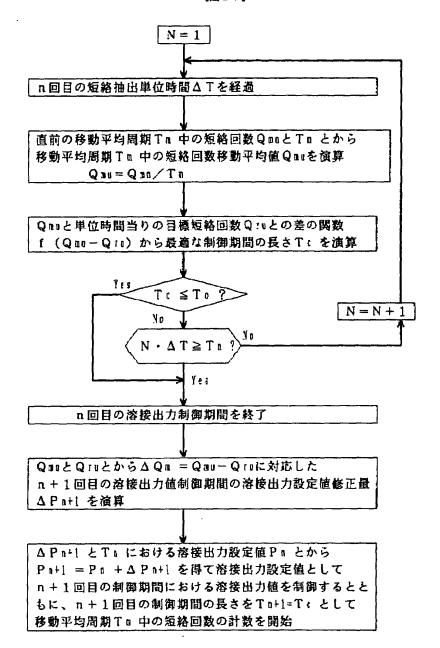




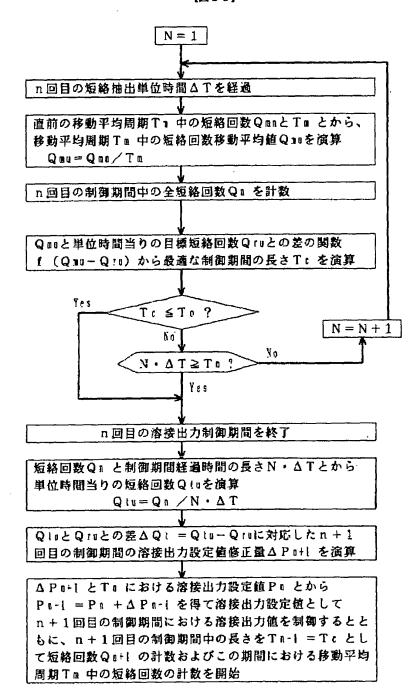
【図26】



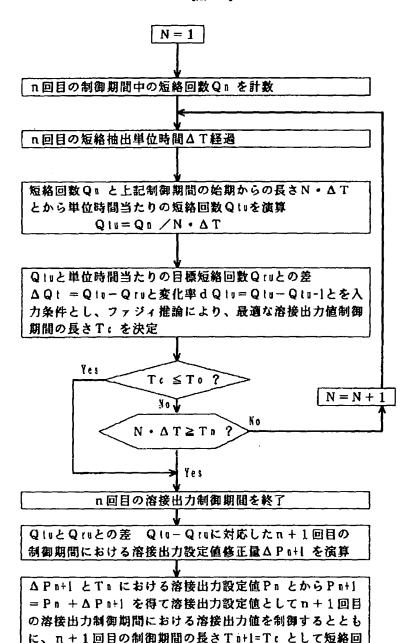
【図27】



【図28】

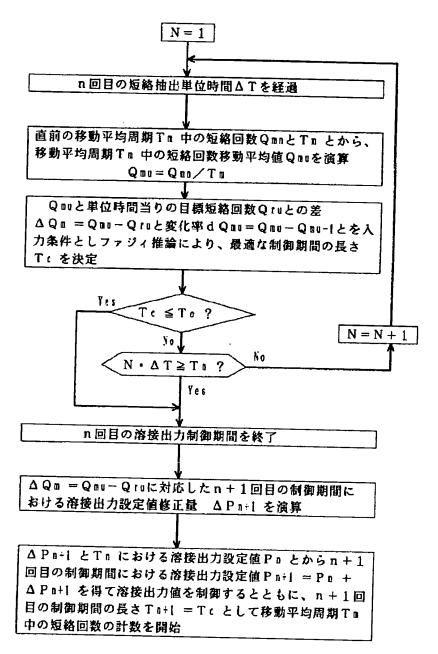


【図29】

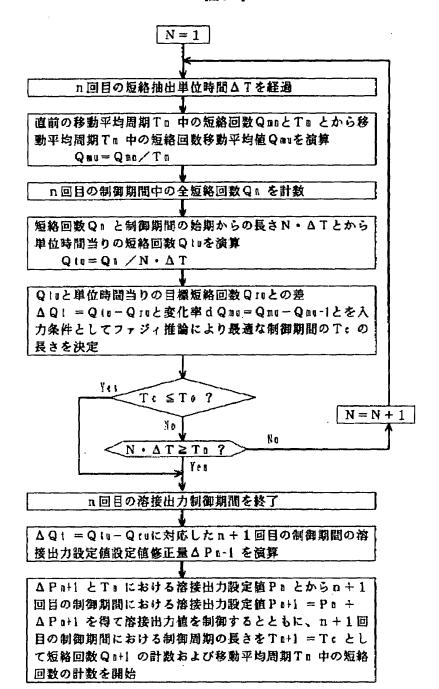


数Qπ+1の計数を開始

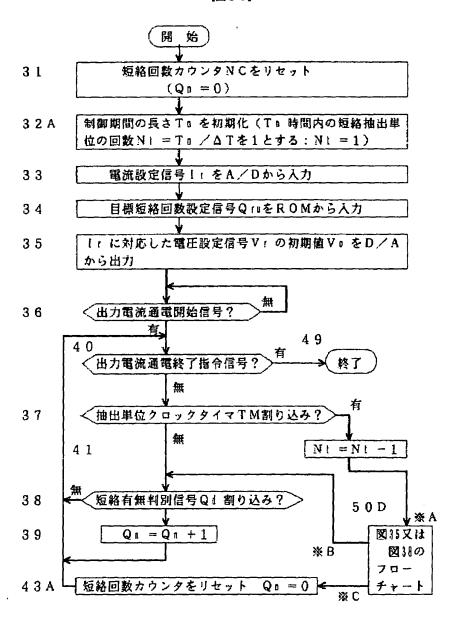
[図30]



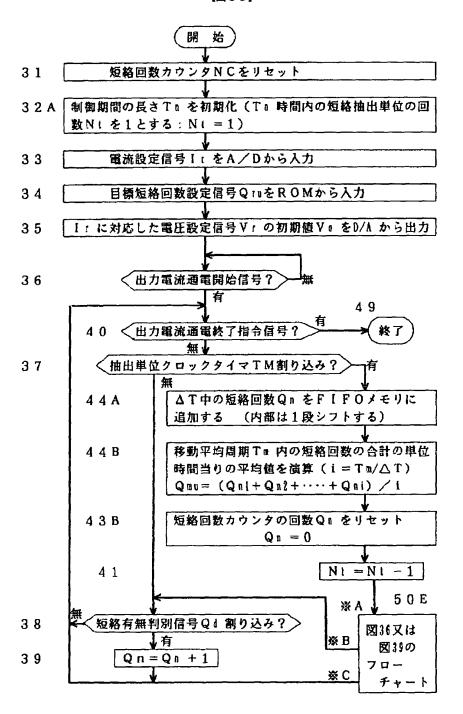
【図31】



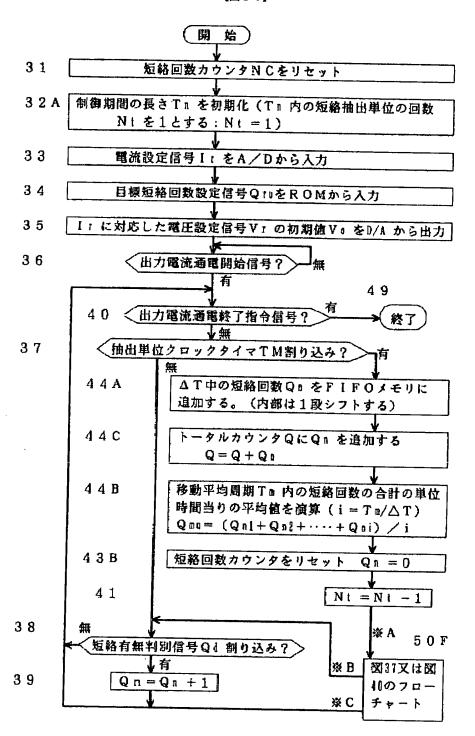
【図32】



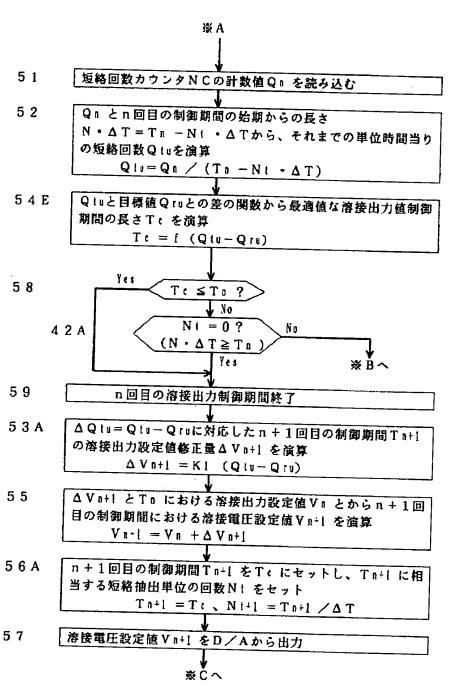
【図33】

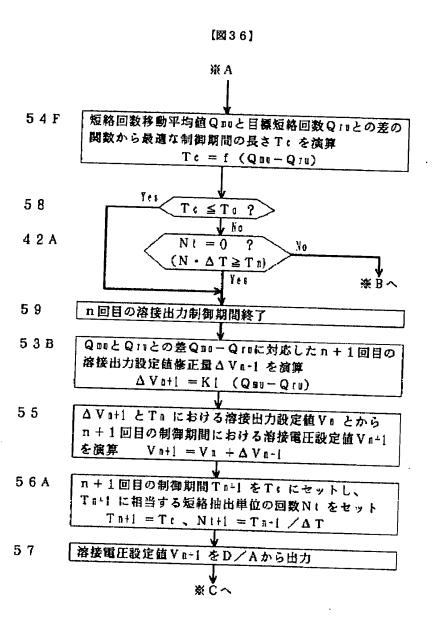


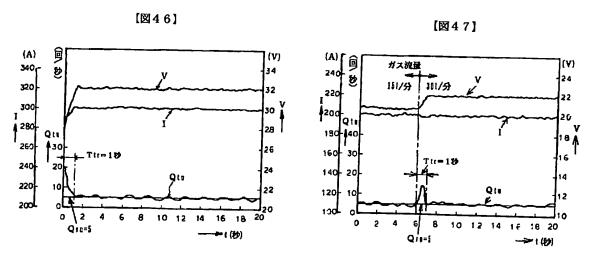
【図34】



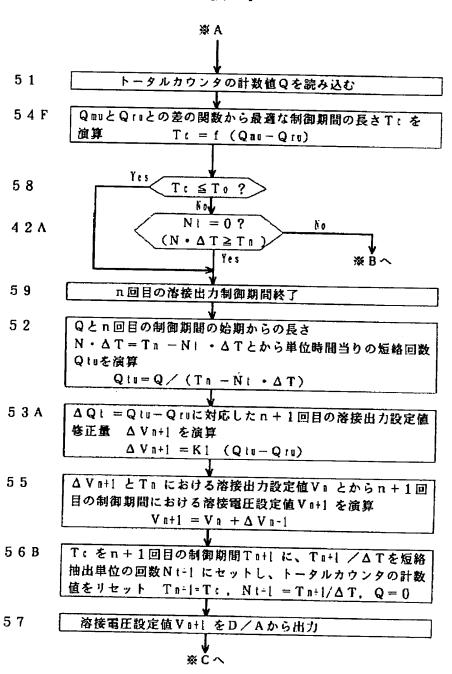
【図35】



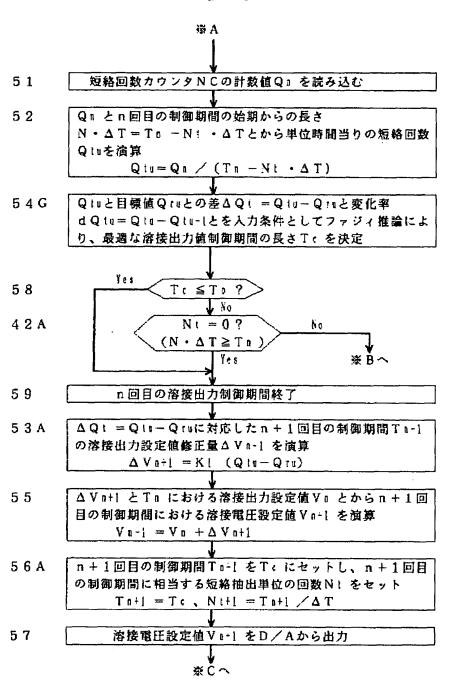




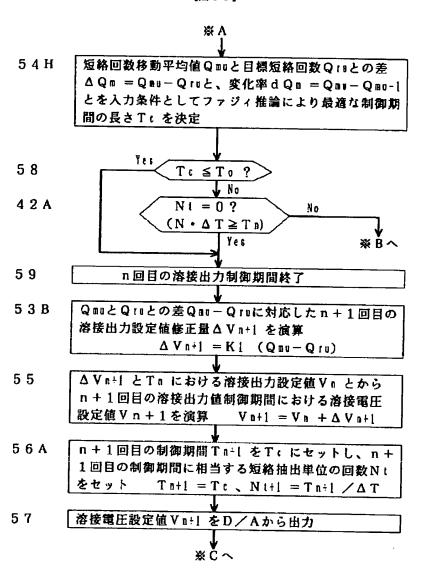


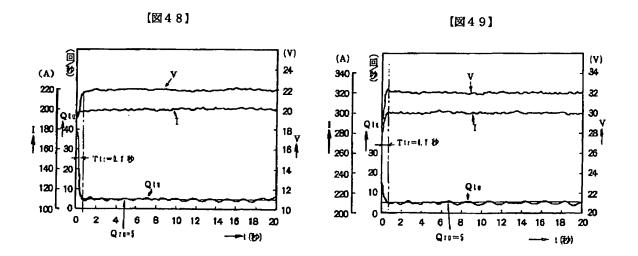


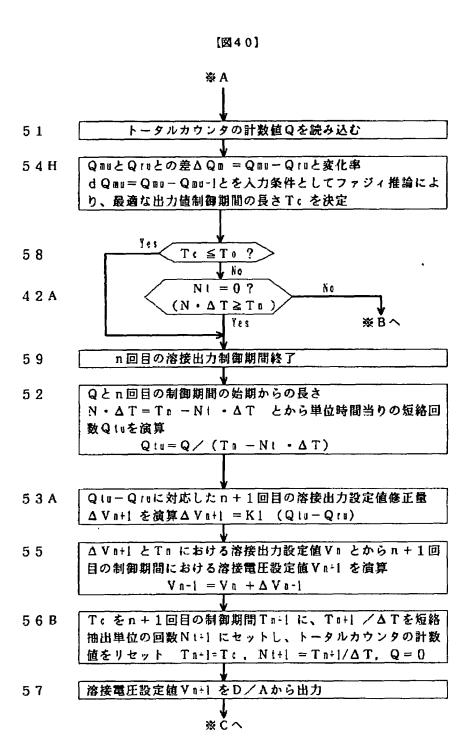




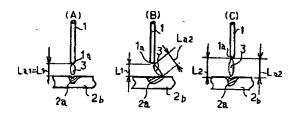
[図39]

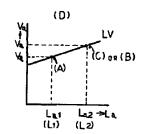




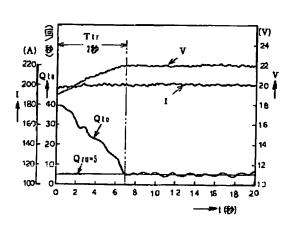




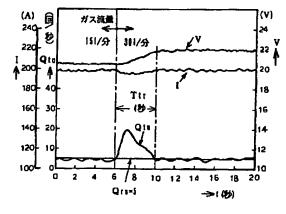




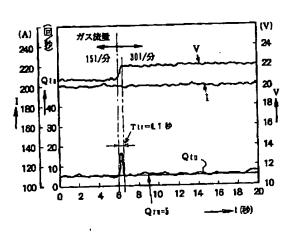
【図51】



【図53】



【図50】



【図52】

